

平成20年10月6日

各 位

岐阜県岐阜市江添1丁目1番1号
株式会社 ヒマラヤ
取締役社長 小森 裕作
(コード番号：7514 東証・名証2部)
問合せ先：常務取締役 谷口 光春
(TEL 058-271-6622)

(訂正) 平成20年8月期決算短信の一部訂正に関するお知らせ

平成20年9月30日提出「平成20年8月期決算短信」において、当社連結子会社の株式会社eSPORTS（平成20年9月1日に株式会社モトスに社名変更）についての子会社整理損失引当金を、連結財務諸表・個別財務諸表ともに350百万円引当計上しました。

ただし、当社で平成20年9月24日に子会社である株式会社モトスの解散決議をした以降、子会社整理損失見込額のほとんどが子会社貸付金の貸倒れになることが明らかとなり、これを踏まえると連結財務諸表では子会社整理損失引当金 350百万円を消去するのが妥当でありましたので、連結財務諸表において子会社整理損失引当金の計上を取り消し訂正いたしました。

また、平成21年8月期の個別業績予想（平成20年9月1日～平成21年8月31日）において、対前年同四半期増減率および対前期増減率の表示に一部誤りがありましたので訂正いたしました。

これらの内容にて、「平成20年8月期決算短信」の訂正内容を報告するものであります。

なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

(1ページ) 1. 平成20年8月期の連結業績（平成19年9月1日～平成20年8月31日）

(百万円未満切捨て)

【訂正前】

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期	43,174	15.1	1,621	76.7	1,597	69.6	342	<u>△12.5</u>
19年8月期	37,517	12.4	917	<u>△16.1</u>	942	<u>△11.0</u>	391	<u>△30.1</u>

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年8月期	<u>28</u>	<u>57</u>	—	—	3.8	6.5	3.7
19年8月期	32	65	32	53	4.5	4.1	2.4

(参考) 持分法投資損益 20年8月期 — 百万円 19年8月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年8月期	25,209	9,002	9,002	35.7	751	17	
19年8月期	24,262	8,871	8,871	36.6	740	22	

(参考) 自己資本 20年8月期 9,002百万円 19年8月期 8,871百万円

【訂正後】

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期	43,174	15.1	1,621	76.7	1,597	69.6	692	76.9
19年8月期	37,517	12.4	917	△16.1	942	△11.0	391	△30.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年8月期	57	77	—	—	7.6	6.5	3.7
19年8月期	32	65	32	53	4.5	4.1	2.4

(参考) 持分法投資損益 20年8月期 — 百万円 19年8月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年8月期	25,209	9,352	9,352	37.1	780	37	
19年8月期	24,262	8,871	8,871	36.6	740	22	

(参考) 自己資本 20年8月期 9,352百万円 19年8月期 8,871百万円

(1ページ) 2. 配当の状況

【訂正前】

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年8月期	0	00	6	00	0	00	143	36.7	1.7
20年8月期	0	00	6	00	0	00	143	42.0	1.6
21年8月期(予想)	0	00	6	00	0	00	—	—	—

【訂正後】

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年8月期	0	00	6	00	0	00	143	36.7	1.7
20年8月期	0	00	6	00	0	00	143	20.8	1.6
21年8月期(予想)	0	00	6	00	0	00	—	—	—

(2 ページ) (参考) 個別業績の概要

【訂正前】

2. 平成21年8月期の個別業績予想 (平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	23,100	10.2	861	△37.9	830	<u>38.7</u>	449	<u>35.6</u>	37	46
通期	46,200	10.4	1,600	△13.3	1,550	<u>15.1</u>	809	28.8	67	50

【訂正後】

2. 平成21年8月期の個別業績予想 (平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	23,100	10.2	861	△37.9	830	<u>△38.7</u>	449	<u>△35.6</u>	37	46
通期	46,200	10.4	1,600	△13.3	1,550	<u>△15.1</u>	809	28.8	67	50

(3 ページ) (1) 経営成績に関する分析 当期の経営成績

【訂正前】

当連結会計年度(平成19年9月1日～平成20年8月31日)におけるわが国経済は、当初景気は回復しているとされたものの、企業部門の収益の弱含みや生産の横ばいなどから途中足踏み状態となり、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や株式・為替市場の変動、原油等原材料価格の高騰などにより、景気後退の局面となりました。そのなかで個人消費は当初持ち直したものの、その後は横ばいから落ち込みを示し始めておりません。

このような状況下、当社は、事業拡大のため新規出店や増床を積極的に進めながら採算性の低い店舗の再生もしくは退店・移転を行いました。売上はゴルフウェアやトレーニングウェアなど衣類の販売が好調だったうえに、ゴルフクラブのルール改正に伴う買い替え需要が高まったこと、また、野球・サッカーといった一般スポーツ用品やキャンプ用品なども総じて好調であったことから、当連結会計期間の当社単体売上は、既存店で前年同期比3.3%、全体で前年同期比16.5%の増収となりました。

また、利益は、ウインタースポーツ用品やゴルフ用品、衣料類の粗利益率の改善と広告宣伝費、人件費、物流費など諸経費の削減に努め、リース会計制度の変更に伴うリース活用方針の変更による設備費の上昇はありながらも営業利益が前年同期比61.8%増加いたしました。一方、子会社である株式会社eSPORTSは、事業建て直しに向けて過剰在庫の消化に努めましたが、粗利益率の低下に経費削減効果が追いつかず、285百万円の当期純損失を計上いたしました。

当社の店舗につきましては、平成19年9月にユニモちはら台店(千葉県市原市)、大村店(長崎県大村市)、岩出店(和歌山県岩出市)、ケーズタウン女池店(新潟県新潟市)、平成20年3月にゴルフ三田店(兵庫県三田市)、4月に伊勢崎店(群馬県伊勢崎市)、佐世保店(長崎県佐世保市)、6月にロックタウン周南店(山口県周南市)、アクロス鈴鹿店(三重県鈴鹿市)、ゴルフアクロス鈴鹿店(三重県鈴鹿市)の10店舗を出店し、平成20年2月にイオン八代店(熊本県八代市)、5月に鈴鹿中央通り店(三重県鈴鹿市)、8月に京都伏見店(京都市伏見区)の3店舗を退店いたしました。これにより全国79店舗、売場面積166,059㎡となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社連結売上高43,174百万円(前年同期37,517百万円)連結営業利益1,621百万円(前年同期917百万円)、連結経常利益1,597百万円(前年同期942百万円)と過去最高の経常利益を計上いたしました。一方、連結当期純利益につきましては、株式会社eSPORTSの事業譲渡に伴う特別損失35百万円および子会社整理損失引当金350百万円を始めとした特別損失603百万円を計上したため、342百万円(前年同期391百万円)となりました。

【訂正後】

当連結会計年度(平成19年9月1日～平成20年8月31日)におけるわが国経済は、当初景気は回復しているとされたものの、企業部門の収益の弱含みや生産の横ばいなどから途中足踏み状態となり、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や株式・為替市場の変動、原油等原材料価格の高騰などにより、景気後退の局面となりました。そのなかで個人消費は当初持ち直したものの、その後は横ばいから落ち込みを示し始めておりません。

このような状況下、当社は、事業拡大のため新規出店や増床を積極的に進めながら採算性の低い店舗の再生もしくは退店・移転を行いました。売上はゴルフウェアやトレーニングウェアなど衣類の販売が好調だったうえに、ゴルフクラブのルール改正に伴う買い替え需要が高まったこと、また、野球・サッカーといった一般スポーツ用品やキャンプ用品なども総じて好調であったことから、当連結会計期間の当社単体売上は、既存店で前年同期比3.3%、全体で前年同期比16.5%の増収となりました。

また、利益は、ウインタースポーツ用品やゴルフ用品、衣料類の粗利益率の改善と広告宣伝費、人件費、物流費など諸経費の削減に努め、リース会計制度の変更に伴うリース活用方針の変更による設備費の上昇はありながらも営業利益が前年同期比61.8%増加いたしました。一方、子会社である株式会社eSPORTSは、事業建て直しに向けて過剰在庫の消化に努めましたが、粗利益率の低下に経費削減効果が追いつかず、285百万円の当期純損失を計上いたしました。

当社の店舗につきましては、平成19年9月にユニモちはら台店(千葉県市原市)、大村店(長崎県大村市)、岩出店(和歌山県岩出市)、ケーズタウン女池店(新潟県新潟市)、平成20年3月にゴルフ三田店(兵庫県三田市)、4月に伊勢崎店(群馬県伊勢崎市)、佐世保店(長崎県佐世保市)、6月にロックタウン周南店(山口県周南市)、アクロス鈴鹿店(三重県鈴鹿市)、ゴルフアクロス鈴鹿店(三重県鈴鹿市)の10店舗を出店し、平成20年2月にイオン八代店(熊本県八代市)、5月に鈴鹿中央通り店(三重県鈴鹿市)、8月に京都伏見店(京都市伏見区)の3店舗を退店いたしました。これにより全国79店舗、売場面積166,059㎡となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社連結売上高43,174百万円(前年同期37,517百万円)連結営業利益1,621百万円(前年同期917百万円)、連結経常利益1,597百万円(前年同期942百万円)と過去最高の経常利益を計上いたしました。一方、連結当期純利益につきましては、株式会社eSPORTSの事業譲渡に伴う特別損失35百万円を始めとした特別損失253百万円を計上したため、692百万円(前年同期391百万円)となりました。

(3～4ページ) (2)財政状態に関する分析

【訂正前】

①当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は次のとおりであります。

総資産 25,209百万円 (前連結会計年度比 3.9%増)

負債 16,206百万円 (前連結会計年度比 5.3%増)

純資産 9,002百万円 (前連結会計年度比 1.5%増)

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物 (以下「資金」とする) は、前連結会計年度末に比べ761百万円増加し、2,807百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、2,612百万円 (前期は410百万円の減少) となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益の増加およびたな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,251百万円 (前期は1,292百万円の減少) となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出および差入保証金・店舗賃借仮勘定の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は599百万円 (前期は502百万円の増加) となりました。

これは、主に短期借入金の減少によるものであります。

③キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成18年8月期	平成19年8月期	平成20年8月期
自己資本比率 (%)	39.3	36.6	35.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.0	33.7	25.4
債務償還年数(年) (注)	5.2	—	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (注)	10.0	—	19.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 平成19年8月期は営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載をしておりません。

【訂正後】

①当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は次のとおりであります。

総資産 25,209百万円（前連結会計年度比 3.9%増）
 負債 15,856百万円（前連結会計年度比 3.0%増）
 純資産 9,352百万円（前連結会計年度比 5.4%増）

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」とする）は、前連結会計年度末に比べ761百万円増加し、2,807百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、2,612百万円（前期は410百万円の減少）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益の増加およびたな卸資産の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1,251百万円（前期は1,292百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出および差入保証金・店舗賃借仮勘定の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は599百万円（前期は502百万円の増加）となりました。

これは、主に短期借入金の減少によるものであります。

③キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成18年8月期	平成19年8月期	平成20年8月期
自己資本比率（%）	39.3	36.6	37.1
時価ベースの自己資本比率（%）	66.0	33.7	25.4
債務償還年数（年）（注）	5.2	—	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（注）	10.0	—	19.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）平成19年8月期は営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載をしておりません。

(8～9ページ) (1)連結貸借対照表

【訂正前】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2	2,212,306		2,907,860	
2. 受取手形及び売掛金		650,350		781,687	
3. たな卸資産		9,925,462		9,412,901	
4. 繰延税金資産		195,754		236,534	
5. その他		543,981		618,451	
貸倒引当金		△46,403		—	
流動資産合計		13,481,452	55.6	13,957,435	55.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	3,903,194		3,964,165	
(2) 土地	※2	1,299,528		1,299,528	
(3) その他		214,314		219,126	
有形固定資産合計	※3	5,417,038	22.3	5,482,821	21.7
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		17,977		11,128	
(2) その他		56,681		71,037	
無形固定資産合計		74,658	0.3	82,165	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2	835,522		724,401	
(2) 長期貸付金		570,219		541,132	
(3) 差入保証金		2,868,884		3,069,297	
(4) 繰延税金資産		89,857		105,515	
(5) その他		1,002,490		1,296,978	
貸倒引当金		△77,378		△50,529	
投資その他の資産合計		5,289,596	21.8	5,686,796	22.6
固定資産合計		10,781,293	44.4	11,251,784	44.6
資産合計		24,262,745	100.0	25,209,219	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形、一括支払信託及び買掛金		5,449,110		5,693,759	
2. 短期借入金		1,100,000		800,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	※2	2,310,424		2,500,000	
4. 未払法人税等		337,530		498,236	
5. 賞与引当金		263,137		339,004	
6. 役員賞与引当金		—		6,058	
7. 子会社整理損失引当金		—		350,000	
8. その他		531,227		947,321	
流動負債合計		9,991,429	41.2	11,134,379	44.2
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	5,060,000		4,715,000	
2. 役員退職慰労引当金		149,625		162,998	
3. その他		189,947		193,920	
固定負債合計		5,399,572	22.2	5,071,919	20.1
負債合計		15,391,002	63.4	16,206,298	64.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		2,544,409	10.5	2,544,409	10.1
2. 資本剰余金		3,998,161	16.5	3,998,161	15.9
3. 利益剰余金		2,434,846	10.0	2,633,425	10.4
4. 自己株式		△188,133	△0.7	△188,158	△0.7
株主資本合計		8,789,284	36.3	8,987,837	35.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		82,420	0.3	15,105	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		37	0.0	△21	△0.0
評価・換算差額等合計		82,458	0.3	15,083	0.0
純資産合計		8,871,743	36.6	9,002,921	35.7
負債純資産合計		24,262,745	100.0	25,209,219	100.0

【訂正後】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2	2,212,306		2,907,860	
2. 受取手形及び売掛金		650,350		781,687	
3. たな卸資産		9,925,462		9,412,901	
4. 繰延税金資産		195,754		236,534	
5. その他		543,981		618,451	
貸倒引当金		△46,403		—	
流動資産合計		13,481,452	55.6	13,957,435	55.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	3,903,194		3,964,165	
(2) 土地	※2	1,299,528		1,299,528	
(3) その他		214,314		219,126	
有形固定資産合計	※3	5,417,038	22.3	5,482,821	21.7
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		17,977		11,128	
(2) その他		56,681		71,037	
無形固定資産合計		74,658	0.3	82,165	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2	835,522		724,401	
(2) 長期貸付金		570,219		541,132	
(3) 差入保証金		2,868,884		3,069,297	
(4) 繰延税金資産		89,857		105,515	
(5) その他		1,002,490		1,296,978	
貸倒引当金		△77,378		△50,529	
投資その他の資産合計		5,289,596	21.8	5,686,796	22.6
固定資産合計		10,781,293	44.4	11,251,784	44.6
資産合計		24,262,745	100.0	25,209,219	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形、一括支払信託及び買掛金	※2	5,449,110		5,693,759	
2. 短期借入金		1,100,000		800,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		2,310,424		2,500,000	
4. 未払法人税等		337,530		498,236	
5. 賞与引当金		263,137		339,004	
6. 役員賞与引当金		—		6,058	
7. その他		531,227		947,321	
流動負債合計		9,991,429	41.2	10,784,379	42.8
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	5,060,000		4,715,000	
2. 役員退職慰労引当金		149,625		162,998	
3. その他		189,947		193,920	
固定負債合計		5,399,572	22.2	5,071,919	20.1
負債合計		15,391,002	63.4	15,856,298	62.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		2,544,409	10.5	2,544,409	10.1
2. 資本剰余金		3,998,161	16.5	3,998,161	15.9
3. 利益剰余金		2,434,846	10.0	2,983,425	11.8
4. 自己株式		△188,133	△0.7	△188,158	△0.7
株主資本合計		8,789,284	36.3	9,337,837	37.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		82,420	0.3	15,105	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		37	0.0	△21	△0.0
評価・換算差額等合計		82,458	0.3	15,083	0.0
純資産合計		8,871,743	36.6	9,352,921	37.1
負債純資産合計		24,262,745	100.0	25,209,219	100.0

(10ページ) (2)連結損益計算書

【訂正前】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		37,517,836	100.0		43,174,339	100.0
II 売上原価			24,397,735	65.0		27,746,934	64.3
売上総利益			13,120,100	35.0		15,427,404	35.7
III 販売費及び一般管理費			12,202,443	32.6		13,806,328	32.0
営業利益			917,657	2.4		1,621,076	3.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息			15,547			19,974	
2. 受取賃貸料			85,666			353,065	
3. 仕入割引			12,701			13,954	
4. 為替差益			1,485			—	
5. その他		43,983	159,384	0.4	66,093	453,089	1.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		118,937			135,953		
2. 不動産賃借費用		—			327,511		
3. 為替差損		—			12		
4. その他		15,755	134,693	0.4	12,853	476,331	1.1
経常利益			942,348	2.4		1,597,834	3.7
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—			3,647		
2. 退店補償金受入益		—			25,000		
3. 役員退職慰労引当金戻入益		53,424			—		
4. 譲受返還保証金		—			4,800		
5. その他		2,306	55,730	0.2	448	33,895	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	56			—		
2. 固定資産除却損	※3	94,036			46,354		
3. 減損損失	※5	80,294			111,131		
4. ゴルフ会員権評価損		691			—		
5. 子会社整理損失引当金繰入		—			350,000		
6. 子会社事業売却損		—			35,483		
7. 退店損失	※4	8,267			56,104		
8. その他		—	183,345	0.5	4,768	603,842	1.4
税金等調整前当期純利益			814,734	2.1		1,027,887	2.4
法人税、住民税及び事業税		466,415			696,081		
法人税等追徴税額		16,099			—		
法人税等調整額		△5,695	476,819	1.2	△10,596	685,485	1.6
少数株主損失			53,458	0.1		—	—
当期純利益			391,373	1.0		342,402	0.8

【訂正後】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		37,517,836	100.0		43,174,339	100.0	
II 売上原価			24,397,735	65.0		27,746,934	64.3	
売上総利益			13,120,100	35.0		15,427,404	35.7	
III 販売費及び一般管理費			12,202,443	32.6		13,806,328	32.0	
営業利益				917,657	2.4		1,621,076	3.7
IV 営業外収益								
1. 受取利息			15,547			19,974		
2. 受取賃貸料			85,666			353,065		
3. 仕入割引			12,701			13,954		
4. 為替差益			1,485			—		
5. その他		43,983	159,384	0.4	66,093	453,089	1.1	
V 営業外費用								
1. 支払利息		118,937			135,953			
2. 不動産賃借費用		—			327,511			
3. 為替差損		—			12			
4. その他		15,755	134,693	0.4	12,853	476,331	1.1	
経常利益			942,348	2.4		1,597,834	3.7	
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		—			3,647			
2. 退店補償金受入益		—			25,000			
3. 役員退職慰労引当金戻入益		53,424			—			
4. 譲受返還保証金		—			4,800			
5. その他		2,306	55,730	0.2	448	33,895	0.1	
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※2	56			—			
2. 固定資産除却損	※3	94,036			46,354			
3. 減損損失	※5	80,294			111,131			
4. ゴルフ会員権評価損		691			—			
5. 子会社事業売却損		—			35,483			
6. 退店損失	※4	8,267			56,104			
7. その他		—	183,345	0.5	4,768	253,842	0.6	
税金等調整前当期純利益			814,734	2.1		1,377,887	3.2	
法人税、住民税及び事業税		466,415			696,081			
法人税等追徴税額		16,099			—			
法人税等調整額		△5,695	476,819	1.2	△10,596	685,485	1.6	
少数株主損失			53,458	0.1		—	—	
当期純利益			391,373	1.0		692,402	1.6	

(11～12ページ) (3)連結株主資本等変動計算書

【訂正前】

前連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日 残高（千円）	2,544,409	3,998,161	2,127,822	△188,019	8,482,375
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△143,824		△143,824
当期純利益			391,373		391,373
自己株式の取得				△114	△114
少数株主持分の増減 （過年度修正）			59,474		59,474
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	—	—	307,023	△114	306,909
平成19年8月31日 残高（千円）	2,544,409	3,998,161	2,434,846	△188,133	8,789,284

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年8月31日 残高（千円）	81,286	△4,917	76,369	112,932	8,671,677
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△143,824
当期純利益					391,373
自己株式の取得					△114
少数株主持分の増減 （過年度修正）				△59,474	—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	1,133	4,955	6,088	△53,458	△47,369
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	1,133	4,955	6,088	△112,932	200,065
平成19年8月31日 残高（千円）	82,420	37	82,458	—	8,871,743

当連結会計年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年8月31日 残高（千円）	2,544,409	3,998,161	2,434,846	△188,133	8,789,284
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△71,911		△71,911
剰余金の配当（中間配当）			△71,911		△71,911
当期純利益			342,402		342,402
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			198,578	△25	198,553
平成20年8月31日 残高（千円）	2,544,409	3,998,161	2,633,425	△188,158	8,987,837

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年8月31日 残高（千円）	82,420	37	82,458	8,871,743
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△71,911
剰余金の配当（中間配当）				△71,911
当期純利益				342,402
自己株式の取得				△25
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△67,315	△59	△67,374	△67,374
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△67,315	△59	△67,374	131,178
平成20年8月31日 残高（千円）	15,105	△21	15,083	9,002,921

【訂正後】

前連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日 残高（千円）	2,544,409	3,998,161	2,127,822	△188,019	8,482,375
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△143,824		△143,824
当期純利益			391,373		391,373
自己株式の取得				△114	△114
少数株主持分の増減 （過年度修正）			59,474		59,474
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	—	—	307,023	△114	306,909
平成19年8月31日 残高（千円）	2,544,409	3,998,161	2,434,846	△188,133	8,789,284

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年8月31日 残高（千円）	81,286	△4,917	76,369	112,932	8,671,677
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△143,824
当期純利益					391,373
自己株式の取得					△114
少数株主持分の増減 （過年度修正）				△59,474	—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	1,133	4,955	6,088	△53,458	△47,369
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	1,133	4,955	6,088	△112,932	200,065
平成19年8月31日 残高（千円）	82,420	37	82,458	—	8,871,743

当連結会計年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年8月31日 残高（千円）	2,544,409	3,998,161	2,434,846	△188,133	8,789,284
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△71,911		△71,911
剰余金の配当（中間配当）			△71,911		△71,911
当期純利益			692,402		692,402
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			548,578	△25	548,553
平成20年8月31日 残高（千円）	2,544,409	3,998,161	2,983,425	△188,158	9,337,837

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年8月31日 残高（千円）	82,420	37	82,458	8,871,743
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△71,911
剰余金の配当（中間配当）				△71,911
当期純利益				692,402
自己株式の取得				△25
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△67,315	△59	△67,374	△67,374
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△67,315	△59	△67,374	481,178
平成20年8月31日 残高（千円）	15,105	△21	15,083	9,352,921

(13～14ページ) (4)連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		814,734	1,027,887
2. 減価償却費		396,510	400,535
3. 役員退職慰労引当金の増減額		△31,225	13,372
4. 貸倒引当金の増減額		46,403	△73,252
5. 退職給付引当金の減少額		△27,077	—
6. 受取利息及び受取配当金		△26,645	△31,651
7. 支払利息		118,937	135,953
8. ゴルフ会員権評価損		691	—
9. 固定資産除却損・売却損		94,092	46,354
10. 減損損失		80,294	111,131
11. 退店損失		8,267	56,104
12. 子会社整理損失引当金の増加額		—	350,000
13. 売上債権の増加額		△71,458	△167,032
14. たな卸資産の増減額		△2,896,069	512,560
15. 仕入債務の増加額		1,503,128	266,834
16. 未払消費税等の増減額		△3,551	228,752
17. その他		95,583	420,734
小計		102,616	3,298,285
18. 利息及び配当金の受取額		17,313	18,499
19. 利息の支払額		△135,663	△136,248
20. 法人税等の支払額		△394,987	△568,298
営業活動によるキャッシュ・フロー		△410,721	2,612,237

		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		△215,995	△166,267
2. 定期預金の払出による収入		247,924	231,720
3. 投資有価証券の取得による支出		△7	△2,002
4. 有形固定資産の取得による支出		△441,021	△510,746
5. 有形固定資産の売却による収入		10	—
6. 差入保証金・店舗賃借仮勘定の支出		△600,955	△904,818
7. 差入保証金の返還による収入		66,403	25,000
8. その他		△348,398	75,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,292,040	△1,251,957
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額		970,000	△300,000
2. 長期借入れによる収入		4,600,000	2,400,000
3. 長期借入金の返済による支出		△4,823,696	△2,555,424
4. 社債の償還による支出		△100,000	—
5. 配当金の支払額		△143,824	△143,823
6. 自己株式の取得による支出		△114	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー		502,365	△599,272
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,488	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,198,907	761,007
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,245,408	2,046,501
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,046,501	2,807,509

【訂正後】

		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		814,734	1,377,887
2. 減価償却費		396,510	400,535
3. 役員退職慰労引当金の増減額		△31,225	13,372
4. 貸倒引当金の増減額		46,403	△73,252
5. 退職給付引当金の減少額		△27,077	—
6. 受取利息及び受取配当金		△26,645	△31,651
7. 支払利息		118,937	135,953
8. ゴルフ会員権評価損		691	—
9. 固定資産除却損・売却損		94,092	46,354
10. 減損損失		80,294	111,131
11. 退店損失		8,267	56,104
12. 売上債権の増加額		△71,458	△167,032
13. たな卸資産の増減額		△2,896,069	512,560
14. 仕入債務の増加額		1,503,128	266,834
15. 未払消費税等の増減額		△3,551	228,752
16. その他		95,583	420,734
小計		102,616	3,298,285
17. 利息及び配当金の受取額		17,313	18,499
18. 利息の支払額		△135,663	△136,248
19. 法人税等の支払額		△394,987	△568,298
営業活動によるキャッシュ・フロー		△410,721	2,612,237

		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		△215,995	△166,267
2. 定期預金の払出による収入		247,924	231,720
3. 投資有価証券の取得による支出		△7	△2,002
4. 有形固定資産の取得による支出		△441,021	△510,746
5. 有形固定資産の売却による収入		10	—
6. 差入保証金・店舗賃借仮勘定の支出		△600,955	△904,818
7. 差入保証金の返還による収入		66,403	25,000
8. その他		△348,398	75,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,292,040	△1,251,957
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額		970,000	△300,000
2. 長期借入れによる収入		4,600,000	2,400,000
3. 長期借入金の返済による支出		△4,823,696	△2,555,424
4. 社債の償還による支出		△100,000	—
5. 配当金の支払額		△143,824	△143,823
6. 自己株式の取得による支出		△114	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー		502,365	△599,272
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,488	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,198,907	761,007
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,245,408	2,046,501
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,046,501	2,807,509

(16～17ページ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

4. 会計処理基準に関する事項

(3) 重要な引当金の計上基準

【訂正前】

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用(11,951千円)を固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。会計基準変更時差異(58,233千円)については、15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>④ <u>子会社整理損失引当金</u> <u>子会社の整理に伴う損失に備えるため、子会社の財政状態を勘案して損失負担見込額を見積り計上しております。</u></p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用(37,585千円)を固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。会計基準変更時差異(58,233千円)については、15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p>

【訂正後】

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用(11,951千円)を固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。会計基準変更時差異(58,233千円)については、15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用(37,585千円)を固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。会計基準変更時差異(58,233千円)については、15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p>

【訂正前】

前連結会計年度末 (平成19年8月31日)	当連結会計年度末 (平成20年8月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.49 %	法定実効税率 (調整) 40.49 %
住民税均等割 6.26	住民税均等割 <u>5.40</u>
法人税等追徴税額 1.98	交際費等永久に損金に算入 されない項目 <u>0.49</u>
交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.81	評価性引当金の増減額 <u>6.99</u>
評価性引当金の増減額 10.18	子会社整理損失引当金 <u>10.79</u>
その他 Δ 1.20	子会社欠損金等のうち 会計上認識されていない税効果 <u>3.12</u>
税効果会計適用後の 法人税等負担率 58.52	その他 <u>Δ0.59</u>
	税効果会計適用後の 法人税等負担率 <u>66.69</u>

【訂正後】

前連結会計年度末 (平成19年8月31日)	当連結会計年度末 (平成20年8月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.49 %	法定実効税率 (調整) 40.49 %
住民税均等割 6.26	住民税均等割 <u>4.03</u>
法人税等追徴税額 1.98	交際費等永久に損金に算入 されない項目 <u>0.36</u>
交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.81	評価性引当金の増減額 <u>5.21</u>
評価性引当金の増減額 10.18	子会社欠損金等のうち 会計上認識されていない税効果 <u>2.32</u>
その他 Δ 1.20	輸入前渡金の損失認容 <u>Δ1.29</u>
税効果会計適用後の 法人税等負担率 58.52	その他 <u>Δ1.37</u>
	税効果会計適用後の 法人税等負担率 <u>49.75</u>

(35ページ) (1株当たり情報)

【訂正前】

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
1株当たり純資産額	740円22銭	1株当たり純資産額	751円17銭
1株当たり当期純利益	32円65銭	1株当たり当期純利益	28円57銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	32円53銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円—銭
		潜在株式はありますが、希薄化しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 平成19年8月31日	当連結会計年度 平成20年8月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,871,743	9,002,921
普通株式に係る純資産額(千円)	8,871,743	9,002,921
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千円)	12,320,787	12,320,787
普通株式の自己株式数(千円)	335,524	335,574
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,985,263	11,985,213

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	391,373	342,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	391,373	342,402
期中平均株式数(株)	11,985,288	11,985,255
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株) (平成18年1月6日発行新株予約権)	46,574	—

【訂正後】

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
1株当たり純資産額	740円22銭	1株当たり純資産額	780円37銭
1株当たり当期純利益	32円65銭	1株当たり当期純利益	57円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	32円53銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円—銭
		潜在株式はありますが、希薄化しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 平成19年8月31日	当連結会計年度 平成20年8月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,871,743	9,352,921
普通株式に係る純資産額(千円)	8,871,743	9,352,921
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千円)	12,320,787	12,320,787
普通株式の自己株式数(千円)	335,524	335,574
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,985,263	11,985,213

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	391,373	692,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	391,373	692,402
期中平均株式数(株)	11,985,288	11,985,255
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株) (平成18年1月6日発行新株予約権)	46,574	—

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有
詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年8月期 12,320,787株 19年8月期 12,320,787株
② 期末自己株式数 20年8月期 335,574株 19年8月期 335,524株
1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年8月期の個別業績(平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期	41,847	16.5	1,845	61.8	1,826	53.5	627	44.4
19年8月期	35,919	12.2	1,141	9.5	1,190	18.7	434	△16.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年8月期	52.39	—
19年8月期	36.27	36.13

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
20年8月期	25,007		9,342		37.4		779.48	
19年8月期	23,505		8,925		38.0		744.72	

(参考) 自己資本 20年8月期 9,342百万円 19年8月期 8,925百万円

2. 21年8月期の個別業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	23,100	10.2	861	△37.9	830	△38.7	449	△35.6	37.46
通期	46,200	10.4	1,600	△13.3	1,550	△15.1	809	28.8	67.50

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、平成20年8月31日に当社連結子会社の株式会社eSPORTSは、グローバル・ブレイン株式会社が100%出資で新たに設立した株式会社eSPORTSに主な事業を譲渡し、同年9月1日付で社名を株式会社モトスと改め、今後清算する計画であります。従って、平成21年8月期において当社は連結対象会社がなくなりますので、連結業績予想は記載しておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度（平成19年9月1日～平成20年8月31日）におけるわが国経済は、当初景気は回復しているとされたものの、企業部門の収益の弱含みや生産の横ばいなどから途中足踏み状態となり、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や株式・為替市場の変動、原油等原材料価格の高騰などにより、景気後退の局面となりました。そのなかで個人消費は当初持ち直したものの、その後は横ばいから落ち込みを示し始めておりま

す。このような状況下、当社は、事業拡大のため新規出店や増床を積極的に進めながら採算性の低い店舗の再生もしくは退店・移転を行いました。売上はゴルフウェアやトレーニングウェアなど衣類の販売が好調だったうえに、ゴルフクラブのルール改正に伴う買い替え需要が高まったこと、また、野球・サッカーといった一般スポーツ用品やキャンプ用品なども総じて好調であったことから、当連結会計期間の当社単体売上は、既存店で前年同期比3.3%、全体で前年同期比16.5%の増収となりました。

また、利益は、ウインタースポーツ用品やゴルフ用品、衣料類の粗利益率の改善と広告宣伝費、人件費、物流費など諸経費の削減に努め、リース会計制度の変更に伴うリース活用方針の変更による設備費の上昇はありながらも営業利益が前年同期比61.8%増加いたしました。一方、子会社である株式会社eSPORTSは、事業建て直しに向けて過剰在庫の消化に努めましたが、粗利益率の低下に経費削減効果が追いつかず、285百万円の当期純損失を計上いたしました。

当社の店舗につきましては、平成19年9月にユニモちはら台店（千葉県市原市）、大村店（長崎県大村市）、岩出店（和歌山県岩出市）、ケーズタウン女池店（新潟県新潟市）、平成20年3月にゴルフ三田店（兵庫県三田市）、4月に伊勢崎店（群馬県伊勢崎市）、佐世保店（長崎県佐世保市）、6月にロックタウン周南店（山口県周南市）、アクロス鈴鹿店（三重県鈴鹿市）、ゴルフアクロス鈴鹿店（三重県鈴鹿市）の10店舗を出店し、平成20年2月にイオン八代店（熊本県八代市）、5月に鈴鹿中央通り店（三重県鈴鹿市）、8月に京都伏見店（京都市伏見区）の3店舗を退店いたしました。これにより全国79店舗、売場面積166,059㎡となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社連結売上高43,174百万円（前年同期37,517百万円）連結営業利益1,621百万円（前年同期917百万円）、連結経常利益1,597百万円（前年同期942百万円）と過去最高の経常利益を計上いたしました。一方、連結当期純利益につきましては、株式会社eSPORTSの事業譲渡に伴う特別損失35百万円を始めた特別損失253百万円を計上しましたため、692百万円（前年同期391百万円）となりました。

次期の見通し

当社は平成21年8月期を初年度とし、3年後の平成23年8月期の売上高550億円以上、経常利益23億円以上、経常利益率4%以上とする3ヵ年の中期経営計画を開始しました。平成21年8月期は年間8ないし10店舗の新規出店、既存店舗の販売強化、新たな店舗形態の試行などの増収対策、粗利益率の改善、商品回転率の向上、広告宣伝費の効率的配分、労務費の抑制などの体質強化策を推進してまいります。しかし、店長など一部管理職への時間外手当の支給、新規出店においてリース会計制度の変更に伴うリース活用方針の変更による設備費負担の増加といった費用増加が見込まれるため、当社の平成21年8月期の業績は、売上高46,200百万円、営業利益1,600百万円、経常利益1,550百万円、当期純利益809百万円となる見込みであります。

（注）平成20年8月31日に当社連結子会社の株式会社eSPORTSは、グローバル・ブレイン株式会社が100%出資で新たに設立した株式会社eSPORTSに主な事業を譲渡し、同年9月1日付で社名を株式会社モトスと改め、今後清算する計画であります。従って、平成21年8月期において当社は連結対象会社がなくなりますので、当社単体での見通しといたします。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は次のとおりであります。

総資産	25,209百万円（前連結会計年度比 3.9%増）
負債	15,856百万円（前連結会計年度比 3.0%増）
純資産	9,352百万円（前連結会計年度比 5.4%増）

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」とする）は、前連結会計年度末に比べ761百万円増加し、2,807百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、2,612百万円（前期は410百万円の減少）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益の増加およびたな卸資産の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1,251百万円（前期は1,292百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出および差入保証金・店舗賃借仮勘定の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は599百万円（前期は502百万円の増加）となりました。

これは、主に短期借入金の減少によるものであります。

③キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成18年8月期	平成19年8月期	平成20年8月期
自己資本比率（%）	39.3	36.6	37.1
時価ベースの自己資本比率（%）	66.0	33.7	25.4
債務償還年数（年）（注）	5.2	—	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（注）	10.0	—	19.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）平成19年8月期は営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載をしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を最重要経営課題のひとつと考えており、長期にわたる安定した配当の継続を会社の利益配分に関する基本方針としております。また、配当額の算定は、業績および今後の経営環境や業績動向などを総合的に勘案して行っております。

内部留保資金については、「企業価値の最大化」に向け、設備投資や商品開発など成長投資に活用するとともに、財務体質の改善にも充当しております。

なお、次期の配当は当期と同様に、1株当たり中間配当6円、期末配当6円、合計12円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業目的に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①敷金、保証金の未返還リスク

当社は、店舗賃借による出店時には、店舗の賃借先に相当額の敷金ならびに保証金を支出します。契約時には賃借先の信用状態を十分勘案したうえで出店の意思決定をしますが、出店後の賃借先の信用状態の悪化により、または中途解約による退店により、敷金ならびに保証金の未返還リスクがあります。

②出店に関する規則

当社は、多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000平方メートルを超える新規出店および増床については、大規模小売店舗立地法（以下、「大店立地法」とする）の規制を受けます。この為、これらの調整過程の中で、計画どおりの出店あるいは増床が出来ない場合があり、事業計画の達成にマイナス要因となるリスクがあります。なお、大店立地法の施行後、当連結会計年度末現在に至るまで、大店立地法の規制により計画どおりの出店あるいは増床が実施出来なかったことはありません。

③金利の変動リスク

当社グループの金融機関からの借入れには変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。当社グループは、金利変動が財政状態および経営成績等に及ぼす影響を軽減するために、変動金利の借入れの一部について金利スワップ契約によりヘッジしておりますが、金利変動が当社グループの財政状態および経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④輸入取引に係る為替リスク

当社グループは、商品仕入の一部を直接貿易および間接貿易による輸入仕入により行っております。為替相場の急激な変動により想定以上に仕入原価が増大して売上総利益が減少することも考えられ、為替リスクを完全に回避できる保証はありません。

⑤気象状況による売上変動リスク

当社グループが取り扱うスポーツ用品の販売は、気象状況による影響を受けます。特にスキー・スノーボードなどのウインター用品の販売は、降雪量の多寡等によって変動いたします。当社グループでは、ウインター用品以外の売上構成比を上昇させ、これらの影響の軽減に取り組んでおりますが、気象状況の変動が、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報の取り扱いについて

当社グループにおいて、ポイントカード会員等の個人情報を保有しております。これらの個人情報については、当社グループで管理するほか、一部はグループ外の管理会社に管理を委託しております。

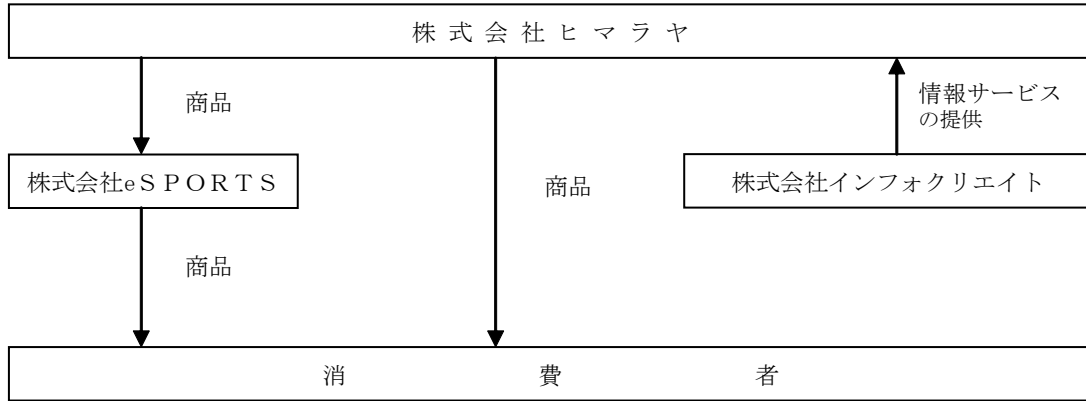
これらの個人情報の管理につきましては、個人情報保護管理体制を整え、各部門の個人情報保護管理者が自部署の従業員教育を徹底し、これを定期的に内部監査室が監査し、その結果を踏まえて継続的改善に努め、漏洩の防止に取り組んでおります。しかし、万一、個人情報が流出した場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団等の概況

当社の企業グループは、当社（スポーツ用品の販売等）および子会社の株式会社eSPORTS（インターネットを利用してのスポーツ用品の販売）、株式会社インフォクリエイト（情報サービスの提供）の3社であります。事業の系統図はつぎのとおりでございます。



子会社のうち、株式会社インフォクリエイトにつきましては、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準の割合がいずれも僅少でありますので、当該企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、当社では「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条2項および第10条2項により連結の範囲および持分法の範囲から除いております。

また、当中間連結会計年度まで株式会社インフォクリエイトの業務としておりました、ソフトウェアの開発、販売業務につきましては、その重要性、継続性が著しく低下したため記載を削除いたしました。

（注）連結子会社の株式会社eSPORTS（平成20年9月1日に名称（商号）変更し、株式会社モトスとなりました。）は、平成20年8月31日にグローバル・ブレイン株式会社が本年7月に新たに設立した株式会社eSPORTSに事業譲渡をしました。

その概要につきましては、次のとおりであります。

（1）事業譲渡先企業の名称

株式会社eSPORTS

（2）譲渡した事業の内容

スポーツ関連用品のネット販売に関する事業

（3）事業譲渡を行なった主な理由

連結子会社の株式会社eSPORTSは、平成12年9月設立以来、インターネットを利用してのスポーツ関連用品の販売等を行なってまいりましたが、商品の過剰在庫を抱え赤字経営からの脱却が困難な状況下であり、当社がその事業の再生策および第三者への事業譲渡を検討した結果、事業の譲受けを申し出たグローバル・ブレイン株式会社への事業譲渡が最善であるとの結論に達しました。

（4）事業譲渡による損益影響額

当連結会計年度の連結損益計算書において、35百万円の特別損失を計上しました。

3. 経営方針

(1) グループの経営の基本方針

当社は「お客様第一主義により広く社会に貢献すること」を基本理念とし、お客様のニーズ・シーズを的確に捉えた質の高い商品とサービスを提供することにより、スポーツの楽しさと健康の喜びをすべての人々に届け、生活文化の向上に役立つことで社会、株主の皆様そして社員などすべてのステークホルダーにとって存在価値のある企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は株主資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大を図るという観点から、売上高経常利益率と株主資本当期純利益率（ROE）を目標とする経営指標としております。当社は、平成23年8月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、経常利益率4%以上、ROE10%以上を目標としております。これは、国内店舗網の拡大による事業規模の拡大を伴った目標値であり、より高い投資効率と事業収益を実現し目標達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期の経営戦略の主眼は、縮小傾向から脱しつつある国内のスポーツ用品小売市場において、確固たる地位の確立に向けた事業基盤の強化にあります。そのために、引き続き事業規模の拡大を図るとともに出店地域の需要や要望に即した店舗を展開いたします。今後3年間は全国100店舗の達成に向けた年間8ないし10店舗の新規出店を行うとともに、より専門性の高い店舗やお客様のお買い物がより楽しくなるような店舗の開発に力を注いでまいります。また経営基盤を強固なものとし競争力のある会社となるために営業キャッシュフローの拡大を図るべく、既存店の活性化、採算性の低い店舗の再生もしくは退店、在庫効率の向上、粗利益率の向上などの収益力向上対策と広告宣伝費や物流費、労務費などの経費抑制策、組織体制の見直しや教育の充実と人材育成といった体質強化を推し進めます。

一方、コーポレート・ガバナンスの確立を社会との信頼関係構築の基本であり最も重要な経営課題の一つと考え、その体制の充実に向けて内部統制システムの構築とコンプライアンスの徹底に真摯に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は、まず、内部統制システムの構築とコンプライアンスの徹底です。現在、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度の実施に向け業務フローの文書化、リスクの洗い出しを完了し、運用評価の実施と適正の確保を実施する段階であり、併せて、コンプライアンスマニュアルの作成や社内文書・ルールを整備充実をとおり徹底を図っておりますが、これからも教育や研修活動、運用の徹底によって質の高い内部統制機能を確保してまいります。

次の課題は、事業基盤の強化です。まず、販売においては、新規出店の実施と人員の適正配置、確保に努めます。新規出店は、出店計画の実現はもとより従来の出店形態に捉われずお客様の支持を得られる店舗づくりに向けて試行する所存であり、新たな店舗フォーマットの開発につなげるべく取り組んでおります。また、出店の投資採算性も投資計画の精度向上と投資基準の再検証およびその厳格な運用により、リスクを避け早期で確実な投資回収を果たします。次に既存店は、その活性化と採算性の低い店舗の再生が課題です。既存店の売上伸張対策と並行し、立地条件などで改善が困難と判断された店舗は移転、退店を迅速に実施します。人員は新店要員の確保と業務の見直しや仕事の流れの再点検により無駄を省き店舗人員の効率的な配置を進め、サービスの充実と効率化を両立させます。商品仕入では、調達コストの低減に引き続き取り組む一方で業界トップの商品回転率を目指し、在庫効率を向上させます。自社ブランド商品も品質の向上とラインアップの充実により構成比率を高めます。

また、迅速かつ的確な経営判断を実現するため、経営管理指標のタイムリーな把握と共有化のため情報基盤の構築と活用を推し進め、併せて本部組織を見直します。また、間接部門のスリム化により直接部門へ人員を投入し強化します。

将来の成長のために社員の教育体系を再整備し、教育内容の充実と人材育成に力を注いでまいります。店舗では店員の接客や商品知識、加工のレベルアップで店舗のサービス充実にも努めます。

当社はこれらの諸課題を克服することで、お客様第一主義のモットーの下、確固たる事業基盤を築きあげて社会の信用信頼を獲得し、お客様にとって魅力あるスポーツショップチェーンとなることを目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2	2,212,306		2,907,860	
2. 受取手形及び売掛金		650,350		781,687	
3. たな卸資産		9,925,462		9,412,901	
4. 繰延税金資産		195,754		236,534	
5. その他		543,981		618,451	
貸倒引当金		△46,403		—	
流動資産合計		13,481,452	55.6	13,957,435	55.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	3,903,194		3,964,165	
(2) 土地	※2	1,299,528		1,299,528	
(3) その他		214,314		219,126	
有形固定資産合計	※3	5,417,038	22.3	5,482,821	21.7
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		17,977		11,128	
(2) その他		56,681		71,037	
無形固定資産合計		74,658	0.3	82,165	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2	835,522		724,401	
(2) 長期貸付金		570,219		541,132	
(3) 差入保証金		2,868,884		3,069,297	
(4) 繰延税金資産		89,857		105,515	
(5) その他		1,002,490		1,296,978	
貸倒引当金		△77,378		△50,529	
投資その他の資産合計		5,289,596	21.8	5,686,796	22.6
固定資産合計		10,781,293	44.4	11,251,784	44.6
資産合計		24,262,745	100.0	25,209,219	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形、一括支払信託 及び買掛金		5,449,110		5,693,759	
2. 短期借入金		1,100,000		800,000	
3. 1年内返済予定長期借入 金	※2	2,310,424		2,500,000	
4. 未払法人税等		337,530		498,236	
5. 賞与引当金		263,137		339,004	
6. 役員賞与引当金		—		6,058	
7. その他		531,227		947,321	
流動負債合計		9,991,429	41.2	10,784,379	42.8
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	5,060,000		4,715,000	
2. 役員退職慰労引当金		149,625		162,998	
3. その他		189,947		193,920	
固定負債合計		5,399,572	22.2	5,071,919	20.1
負債合計		15,391,002	63.4	15,856,298	62.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		2,544,409	10.5	2,544,409	10.1
2. 資本剰余金		3,998,161	16.5	3,998,161	15.9
3. 利益剰余金		2,434,846	10.0	2,983,425	11.8
4. 自己株式		△188,133	△0.7	△188,158	△0.7
株主資本合計		8,789,284	36.3	9,337,837	37.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		82,420	0.3	15,105	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		37	0.0	△21	△0.0
評価・換算差額等合計		82,458	0.3	15,083	0.0
純資産合計		8,871,743	36.6	9,352,921	37.1
負債純資産合計		24,262,745	100.0	25,209,219	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		
		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	※1		37,517,836	100.0		43,174,339	100.0
II 売上原価			24,397,735	65.0		27,746,934	64.3
売上総利益			13,120,100	35.0		15,427,404	35.7
III 販売費及び一般管理費			12,202,443	32.6		13,806,328	32.0
営業利益			917,657	2.4		1,621,076	3.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息			15,547			19,974	
2. 受取賃貸料			85,666			353,065	
3. 仕入割引			12,701			13,954	
4. 為替差益			1,485			—	
5. その他		43,983	159,384	0.4	66,093	453,089	1.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		118,937			135,953		
2. 不動産賃借費用		—			327,511		
3. 為替差損		—			12		
4. その他		15,755	134,693	0.4	12,853	476,331	1.1
経常利益			942,348	2.4		1,597,834	3.7
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—			3,647		
2. 退店補償金受入益		—			25,000		
3. 役員退職慰労引当金戻入益		53,424			—		
4. 譲受返還保証金		—			4,800		
5. その他		2,306	55,730	0.2	448	33,895	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	56			—		
2. 固定資産除却損	※3	94,036			46,354		
3. 減損損失	※5	80,294			111,131		
4. ゴルフ会員権評価損		691			—		
5. 子会社事業売却損		—			35,483		
6. 退店損失	※4	8,267			56,104		
7. その他		—	183,345	0.5	4,768	253,842	0.6
税金等調整前当期純利益			814,734	2.1		1,377,887	3.2
法人税、住民税及び事業税		466,415			696,081		
法人税等追徴税額		16,099			—		
法人税等調整額		△5,695	476,819	1.2	△10,596	685,485	1.6
少数株主損失			53,458	0.1		—	—
当期純利益			391,373	1.0		692,402	1.6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日 残高 (千円)	2,544,409	3,998,161	2,127,822	△188,019	8,482,375
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△143,824		△143,824
当期純利益			391,373		391,373
自己株式の取得				△114	△114
少数株主持分の増減 (過年度修正)			59,474		59,474
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	307,023	△114	306,909
平成19年8月31日 残高 (千円)	2,544,409	3,998,161	2,434,846	△188,133	8,789,284

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計		
平成18年8月31日 残高 (千円)	81,286	△4,917	76,369	112,932	8,671,677
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△143,824
当期純利益					391,373
自己株式の取得					△114
少数株主持分の増減 (過年度修正)				△59,474	—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	1,133	4,955	6,088	△53,458	△47,369
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,133	4,955	6,088	△112,932	200,065
平成19年8月31日 残高 (千円)	82,420	37	82,458	—	8,871,743

当連結会計年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年8月31日 残高(千円)	2,544,409	3,998,161	2,434,846	△188,133	8,789,284
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△71,911		△71,911
剰余金の配当(中間配当)			△71,911		△71,911
当期純利益			692,402		692,402
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			548,578	△25	548,553
平成20年8月31日 残高(千円)	2,544,409	3,998,161	2,983,425	△188,158	9,337,837

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年8月31日 残高(千円)	82,420	37	82,458	8,871,743
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△71,911
剰余金の配当(中間配当)				△71,911
当期純利益				692,402
自己株式の取得				△25
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△67,315	△59	△67,374	△67,374
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△67,315	△59	△67,374	481,178
平成20年8月31日 残高(千円)	15,105	△21	15,083	9,352,921

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		814,734	1,377,887
2. 減価償却費		396,510	400,535
3. 役員退職慰労引当金の増減額		△31,225	13,372
4. 貸倒引当金の増減額		46,403	△73,252
5. 退職給付引当金の減少額		△27,077	—
6. 受取利息及び受取配当金		△26,645	△31,651
7. 支払利息		118,937	135,953
8. ゴルフ会員権評価損		691	—
9. 固定資産除却損・売却損		94,092	46,354
10. 減損損失		80,294	111,131
11. 退店損失		8,267	56,104
12. 売上債権の増加額		△71,458	△167,032
13. たな卸資産の増減額		△2,896,069	512,560
14. 仕入債務の増加額		1,503,128	266,834
15. 未払消費税等の増減額		△3,551	228,752
16. その他		95,583	420,734
小計		102,616	3,298,285
17. 利息及び配当金の受取額		17,313	18,499
18. 利息の支払額		△135,663	△136,248
19. 法人税等の支払額		△394,987	△568,298
営業活動によるキャッシュ・フロー		△410,721	2,612,237

		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支 出		△215,995	△166,267
2. 定期預金の払出による収 入		247,924	231,720
3. 投資有価証券の取得によ る支出		△7	△2,002
4. 有形固定資産の取得によ る支出		△441,021	△510,746
5. 有形固定資産の売却によ る収入		10	—
6. 差入保証金・店舗賃借仮 勘定の支出		△600,955	△904,818
7. 差入保証金の返還による 収入		66,403	25,000
8. その他		△348,398	75,156
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,292,040	△1,251,957
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額		970,000	△300,000
2. 長期借入れによる収入		4,600,000	2,400,000
3. 長期借入金の返済による 支出		△4,823,696	△2,555,424
4. 社債の償還による支出		△100,000	—
5. 配当金の支払額		△143,824	△143,823
6. 自己株式の取得による支 出		△114	△25
財務活動によるキャッ シュ・フロー		502,365	△599,272
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,488	—
V 現金及び現金同等物の増減 額		△1,198,907	761,007
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		3,245,408	2,046,501
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※	2,046,501	2,807,509

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社 e S P O R T S</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社インフォクリエイト 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社インフォクリエイト 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準および評価方法 商品 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>③ デリバティブの評価基準および評価方法 時価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社 e S P O R T S</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社インフォクリエイト 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社インフォクリエイト 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準および評価方法 商品 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>③ デリバティブの評価基準および評価方法 時価法</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物（建物付属設備は除く） イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日 までに取得したもの 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては、社内における 利用可能期間（5年）に基づく定額法によってお ります。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等 特定の債権については、財務内容評価法によって おります。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち 当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基 づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物（建物付属設備は除く） イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日 までに取得したもの 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては、社内における 利用可能期間（5年）に基づく定額法によってお ります。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等 特定の債権については、財務内容評価法によって おります。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち 当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、当連結会計年度末 における支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基 づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>										
<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用(11,951千円)を固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(58,233千円)については、15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">＜手段＞</td> <td style="text-align: center;">＜対象＞</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金利息</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金につきましては為替予約取引を行っております。また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップの特例処理の要件を満たしているかどうかの判定をもって、有効性の判定に代えております。 ・ヘッジ取引開始時には、社内管理規定に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段に個別対応させて有効性を判定しております。その後は、決算日(含む中間決算日)および決済日に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。 	＜手段＞	＜対象＞	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用(37,585千円)を固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(58,233千円)については、15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">＜手段＞</td> <td style="text-align: center;">＜対象＞</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金利息</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップの特例処理の要件を満たしているかどうかの判定をもって、有効性の判定に代えております。 ・ヘッジ取引開始時には、社内管理規定に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段に個別対応させて有効性を判定しております。その後は、決算日(含む中間決算日)および決済日に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。 	＜手段＞	＜対象＞	金利スワップ	借入金利息
＜手段＞	＜対象＞										
為替予約	外貨建予定取引										
金利スワップ	借入金利息										
＜手段＞	＜対象＞										
金利スワップ	借入金利息										

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日法律第6号）および「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(受取賃貸料の計算方法の変更) 従来、転貸不動産からの受取賃貸料は、転借人の当該不動産利用を前提とした経費負担分として、当該不動産に係る支払賃借料より控除して計算してまいりましたが、当連結会計年度より支払賃借料より控除しない方法に改めました。これは、当社グループが経営課題として推し進めております不採算店舗の整理・統合による収益構造の改善活動に伴い、今後、受取賃貸料および支払賃借料が増加する傾向にあると考えられ、かつ、転借人が貸借人に対する賃料を直接負担するものでないことが契約等によって明確になったことにより、費用対収益の対応関係を明確にするために行ったものであります。 また、従来、転貸不動産に係る不動産賃借費用は経営管理上のコストと位置づけていることから、転貸不動産に係る管理コストを販売費及び一般管理費に計上してまいりましたが、上記の変更との整合性の観点および損益計上区分をより適切に表示するために、営業外費用に計上することといたしました。この結果、従来の方法による場合と比べ、販売費及び一般管理費は54,426千円減少し、営業利益は同額増加しており、営業外収益は273,085千円増加し、営業外費用は327,511千円増加しております。なお、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)
<p>※1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 20,000千円</p> <p>※2. 担保資産</p> <p>(1) 以下の資産を借入金の担保に供しております。</p> <p>建物 516,351千円 土地 1,299,528 投資有価証券 481,125 合計 2,297,005</p> <p>対応する債務</p> <p>長期借入金 2,672,474千円 (1年内返済予定額を含む) 合計 2,672,474</p> <p>(2) 仕入取引に係る担保として定期預金55,230千円を仕入先に提供しております。</p> <p>(3) 宅地建物取引業の営業保証として投資有価証券10,265千円を岐阜地方法務局に供託しております。</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額 3,979,052千円</p>	<p>※1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 20,000千円</p> <p>※2. 担保資産</p> <p>(1) 以下の資産を借入金の担保に供しております。</p> <p>建物 460,405千円 土地 1,299,528 投資有価証券 382,125 合計 2,142,059</p> <p>対応する債務</p> <p>長期借入金 3,160,000千円 (1年内返済予定額を含む) 合計 3,160,000</p> <p>(2) 仕入取引に係る担保として定期預金55,351千円を仕入先に提供しております。</p> <p>(3) 宅地建物取引業の営業保証として投資有価証券10,221千円を岐阜地方法務局に供託しております。</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額 4,333,716千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
<p>※1. 販売費および一般管理費の主な内訳</p> <p>広告宣伝費 999,022千円 役員退職慰労引当金繰入額 22,878 給料手当 3,363,252 賞与引当金繰入額 263,137 退職給付費用 22,694 賃借料 3,747,126</p> <p>※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 56千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 92,157千円 その他 1,878千円</p> <p>※4. 退店損失の内容は、店舗内装と看板等の撤去費用、リース資産の解約違約金および差入保証金の解約違約金であります。</p>	<p>※1. 販売費および一般管理費の主な内訳</p> <p>広告宣伝費 914,376千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,845 給料手当 3,675,833 賞与引当金繰入額 339,004 役員賞与引当金繰入額 6,058 退職給付費用 41,204 賃借料 4,523,380</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 44,973千円 その他 1,380千円</p> <p>※4. 退店損失の内容は、店舗内装と看板等の撤去費用、建物の解体費用および差入保証金の解約違約金であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																																																												
<p>※5. 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>25,115</td> </tr> <tr> <td>鳥取県</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>7,728</td> </tr> <tr> <td>熊本県</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>47,450</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>80,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(80,294千円)として特別損失に計上致しました。減損損失の内訳は、建物27,816千円、その他52,477千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年5.0%で割引いて算定しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県	店舗	建物等	25,115	鳥取県	店舗	建物等	7,728	熊本県	店舗	建物等	47,450	合計			80,294	<p>※5. 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県</td> <td>店舗</td> <td>リース資産等</td> <td>2,911</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>店舗</td> <td>リース資産等</td> <td>39,439</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>店舗</td> <td>リース資産等</td> <td>3,538</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>店舗</td> <td>リース資産</td> <td>1,221</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>30,895</td> </tr> <tr> <td>京都府</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>10,803</td> </tr> <tr> <td>鳥取県</td> <td>店舗</td> <td>リース資産</td> <td>1,809</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア等</td> <td>20,513</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>111,131</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(111,131千円)として特別損失に計上致しました。減損損失の内訳は、建物36,072千円、その他75,059千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年5.0%で割引いて算定しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県	店舗	リース資産等	2,911	群馬県	店舗	リース資産等	39,439	茨城県	店舗	リース資産等	3,538	千葉県	店舗	リース資産	1,221	愛知県	店舗	建物等	30,895	京都府	店舗	建物等	10,803	鳥取県	店舗	リース資産	1,809	その他	事業用資産	ソフトウェア等	20,513	合計			111,131
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																										
宮城県	店舗	建物等	25,115																																																										
鳥取県	店舗	建物等	7,728																																																										
熊本県	店舗	建物等	47,450																																																										
合計			80,294																																																										
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																										
宮城県	店舗	リース資産等	2,911																																																										
群馬県	店舗	リース資産等	39,439																																																										
茨城県	店舗	リース資産等	3,538																																																										
千葉県	店舗	リース資産	1,221																																																										
愛知県	店舗	建物等	30,895																																																										
京都府	店舗	建物等	10,803																																																										
鳥取県	店舗	リース資産	1,809																																																										
その他	事業用資産	ソフトウェア等	20,513																																																										
合計			111,131																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,320,787	—	—	12,320,787
合計	12,320,787	—	—	12,320,787

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	335,424	100	—	335,524
合計	335,424	100	—	335,524

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数100株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 定時株主総会	普通株式	71,912	6.00	平成18年8月31日	平成18年11月27日
平成19年4月4日 取締役会	普通株式	71,911	6.00	平成19年2月28日	平成19年5月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月21日 定時株主総会	普通株式	71,911	利益剰余金	6.00	平成19年8月31日	平成19年11月22日

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,320,787	—	—	12,320,787
合計	12,320,787	—	—	12,320,787

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	335,524	50	—	335,574
合計	335,524	50	—	335,574

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数50株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月21日 定時株主総会	普通株式	71,911	6.00	平成19年8月31日	平成19年11月22日
平成20年4月3日 取締役会	普通株式	71,911	6.00	平成20年2月29日	平成20年5月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月19日 定時株主総会	普通株式	71,911	利益剰余金	6.00	平成20年8月31日	平成20年11月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,212,306千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 165,805 <hr/> 現金及び現金同等物 2,046,501	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,907,860千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 100,351 <hr/> 現金及び現金同等物 2,807,509

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	器具備品	その他	合計		器具備品	その他	合計
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
取得価額相当額	3,274,478	629,703	3,904,181	取得価額相当額	3,506,217	690,845	4,197,062
減価償却累計額相当額	1,376,647	191,156	1,567,803	減価償却累計額相当額	1,915,771	316,419	2,232,191
減損損失累計額相当額	186,630	—	186,630	減損損失累計額相当額	65,814	1,067	66,882
期末残高相当額	1,711,200	438,546	2,149,746	期末残高相当額	1,524,630	373,358	1,897,989
② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額	(千円)			② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額	(千円)		
1年内			737,476	1年内			697,915
1年超			1,637,347	1年超			1,305,737
合計			2,374,824	合計			2,003,652
リース資産減損勘定期末残高			68,251	リース資産減損勘定期末残高			66,882
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	(千円)			③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	(千円)		
支払リース料			748,285	支払リース料			835,307
リース資産減損勘定の取崩額			37,429	リース資産減損勘定の取崩額			48,870
減価償却費相当額			704,929	減価償却費相当額			793,789
支払利息相当額			53,628	支払利息相当額			55,349
減損損失			47,533	減損損失			64,994
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
⑤ 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			⑤ 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(千円)			2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(千円)		
1年内			2,126,382	1年内			2,960,022
1年超			18,054,727	1年超			24,717,667
合計			20,181,109	合計			27,677,690

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	413,203	551,477	138,274
債券	10,020	10,265	244
合計	423,223	561,742	138,518

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	3,800	3,780	△20
債券	—	—	—
合計	3,800	3,780	△20

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,000
優先出資証券	200,000
子会社株式	20,000
合計	270,000

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券			
国債	—	10,265	—
社債	—	—	—
合計	—	10,265	—

当連結会計年度(平成20年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	386,226	412,720	26,494
債券	10,013	10,221	207
合計	396,239	422,941	26,701

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	30,778	29,460	△1,318
債券	—	—	—
合計	30,778	29,460	△1,318

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	52,000
優先出資証券	200,000
子会社株式	20,000
合計	272,000

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券			
国債	—	10,221	—
社債	—	—	—
合計	—	10,221	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>① 取引の内容および利用目的等 当社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金につきましては、為替予約取引を行っております。また、当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引につきましては外貨建輸入取引総額を超えない範囲で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連におけるデリバティブ取引につきましては、想定元本が借入金総額を超えない範囲で市場の実勢金利の変動によるリスクを軽減する目的で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当社が利用しておりますデリバティブ取引に関しましては、為替相場の変動や市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、リスクヘッジを目的としていること、また契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるためリスクはほとんどないと考えております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の実行および管理は、上記方針の範囲内で経理部が行っており、その残高および時価は毎月取締役会に報告しております。</p>	<p>① 取引の内容および利用目的等 当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引につきましては外貨建輸入取引総額を超えない範囲で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連におけるデリバティブ取引につきましては、想定元本が借入金総額を超えない範囲で市場の実勢金利の変動によるリスクを軽減する目的で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当社が利用しておりますデリバティブ取引に関しましては、為替相場の変動や市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、リスクヘッジを目的としていること、また契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるためリスクはほとんどないと考えております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の実行および管理は、上記方針の範囲内で経理部が行っており、その残高および時価は決算取締役会に報告しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社のデリバティブ取引はヘッジ会計を適用している取引のみであり、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員退職金の100%につき適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△477,895千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">526,660</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td><td style="text-align: right;">48,765</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">29,440</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△66,254</td></tr> <tr><td>⑥ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">11,951</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">57,040千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">8,290</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△9,205</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">3,882</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の損益処理額</td><td style="text-align: right;">△36,989</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">23,017</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0 %</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0 %</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15 年</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5 年</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△477,895千円	② 年金資産	526,660	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	48,765	④ 会計基準変更時差異の未処理額	29,440	⑤ 未認識数理計算上の差異	△66,254	⑥ 前払年金費用	11,951	⑦ 退職給付引当金	—	① 勤務費用	57,040千円	② 利息費用	8,290	③ 期待運用収益	△9,205	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,882	⑤ 数理計算上の差異の損益処理額	△36,989	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	23,017	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0 %	③ 期待運用収益率	2.0 %	④ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5 年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員退職金の100%につき適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△564,043千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">545,391</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td><td style="text-align: right;">△18,651</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">25,557</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">30,679</td></tr> <tr><td>⑥ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">37,585</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">65,967千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">9,557</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△10,533</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">3,882</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の損益処理額</td><td style="text-align: right;">△27,462</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">41,412</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0 %</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0 %</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15 年</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5 年</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△564,043千円	② 年金資産	545,391	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△18,651	④ 会計基準変更時差異の未処理額	25,557	⑤ 未認識数理計算上の差異	30,679	⑥ 前払年金費用	37,585	⑦ 退職給付引当金	—	① 勤務費用	65,967千円	② 利息費用	9,557	③ 期待運用収益	△10,533	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,882	⑤ 数理計算上の差異の損益処理額	△27,462	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	41,412	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0 %	③ 期待運用収益率	2.0 %	④ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5 年
① 退職給付債務	△477,895千円																																																																								
② 年金資産	526,660																																																																								
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	48,765																																																																								
④ 会計基準変更時差異の未処理額	29,440																																																																								
⑤ 未認識数理計算上の差異	△66,254																																																																								
⑥ 前払年金費用	11,951																																																																								
⑦ 退職給付引当金	—																																																																								
① 勤務費用	57,040千円																																																																								
② 利息費用	8,290																																																																								
③ 期待運用収益	△9,205																																																																								
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,882																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の損益処理額	△36,989																																																																								
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	23,017																																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
② 割引率	2.0 %																																																																								
③ 期待運用収益率	2.0 %																																																																								
④ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5 年																																																																								
① 退職給付債務	△564,043千円																																																																								
② 年金資産	545,391																																																																								
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△18,651																																																																								
④ 会計基準変更時差異の未処理額	25,557																																																																								
⑤ 未認識数理計算上の差異	30,679																																																																								
⑥ 前払年金費用	37,585																																																																								
⑦ 退職給付引当金	—																																																																								
① 勤務費用	65,967千円																																																																								
② 利息費用	9,557																																																																								
③ 期待運用収益	△10,533																																																																								
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,882																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の損益処理額	△27,462																																																																								
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	41,412																																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
② 割引率	2.0 %																																																																								
③ 期待運用収益率	2.0 %																																																																								
④ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5 年																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年11月29日決議
付与対象者の区分および人数	当社取締役 4名 当社執行役員 2名 当社従業員 120名
株式の種類および付与数	普通株式 348,000株
付与日	平成18年1月6日
権利確定条件	付与日(平成18年1月6日)から権利確定日(平成20年4月1日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成22年3月31日

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

① スtockオプションの数

(単位:株)

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年11月29日決議
権利確定前	
期首(株)	331,000
付与(株)	—
失効(株)	18,000
権利確定(株)	—
未確定残(株)	313,000
権利確定後	—
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

② 単価情報

会社名	提出会社
権利行使価格 (円)	945
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年11月29日決議
付与対象者の区分および人数	当社取締役 4名 当社執行役員 2名 当社従業員 120名
株式の種類および付与数	普通株式 348,000株
付与日	平成18年1月6日
権利確定条件	付与日(平成18年1月6日)から権利確定日(平成20年4月1日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成22年3月31日

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

① ストックオプションの数

(単位:株)

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年11月29日決議
権利確定前	
期首(株)	313,000
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	313,000
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	313,000
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	313,000

② 単価情報

会社名	提出会社
権利行使価格 (円)	945
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成19年8月31日)	当連結会計年度末 (平成20年8月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税 32,654千円	未払事業税 42,356千円
未払事業所税 9,994	未払事業所税 11,749
賞与引当金 106,544	賞与引当金 137,262
減損損失 34,445	減損損失 29,088
その他 12,115	その他 16,095
繰延税金資産 (流動) 計 195,754	繰延税金資産 (流動) 計 236,552
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
繰延税金負債 (流動) 計 —	繰延ヘッジ利益 $\Delta 18$
繰延税金資産 (流動) 純額 195,754千円	繰延税金負債 (流動) 計 $\Delta 18$
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
役員退職慰労引当金 60,583千円	役員退職慰労引当金 65,998千円
ゴルフ会員権評価損 32,669	ゴルフ会員権評価損 22,067
欠損金 122,021	欠損金 237,609
減損損失 289,014	減損損失 246,874
その他 22,221	繰延ヘッジ損失 33
小計 526,511	その他 5,793
評価性引当金 $\Delta 375,710$	小計 578,376
繰延税金資産 (固定) 計 150,800	評価性引当金 $\Delta 447,365$
繰延税金負債 (固定)	繰延税金資産 (固定) 計 131,011
前払年金費用 $\Delta 4,839$ 千円	繰延税金負債 (固定)
繰延ヘッジ利益 $\Delta 25$	前払年金費用 $\Delta 15,218$ 千円
その他有価証券評価差額金 $\Delta 56,078$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 10,277$
繰延税金負債 (固定) 計 $\Delta 60,942$	繰延税金負債 (固定) 計 $\Delta 25,495$
繰延税金資産 (固定) 純額 89,857千円	繰延税金資産 (固定) 純額 105,515千円

前連結会計年度末 (平成19年8月31日)	当連結会計年度末 (平成20年8月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.49 % (調整)	法定実効税率 40.49 % (調整)
住民税均等割 6.26	住民税均等割 4.03
法人税等追徴税額 1.98	交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.36
交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.81	評価性引当金の増減額 5.21
評価性引当金の増減額 10.18	子会社欠損金等のうち 2.32
その他 $\Delta 1.20$	会計上認識されていない税効果
税効果会計適用後の 法人税等負担率 58.52	輸入前渡金の損失認容 $\Delta 1.29$ その他 $\Delta 1.37$
	税効果会計適用後の 法人税等負担率 49.75

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成19年9月1日至 平成20年8月31日）

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要

（1）分離先企業の名称

株式会社 e S P O R T S

グローバル・ブレイン株式会社が、当社連結子会社の株式会社 e S P O R T S の事業を引き継ぐ為に新たに設立した会社であります。

（2）分離した事業の内容

スポーツ関連用品のネット販売に関する事業

（3）事業分離を行った主な理由

連結子会社の株式会社 e S P O R T S（平成20年9月1日 株式会社モトスへ名称（商号）変更）は、平成12年9月設立以来、インターネットを利用したスポーツ関連用品の販売等を行ってまいりましたが、商品の過剰在庫を抱え赤字経営からの脱却が困難な状況下であり、当社がその事業の再生策および第三者への事業譲渡を検討した結果、事業の譲受けを申し出たグローバル・ブレイン株式会社への事業譲渡が最善であるとの結論に達したものであります。

（4）事業分離日

平成20年8月31日

（5）法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

（1）移転損益の金額

35,483千円の特別損失を計上しました。

（2）移転した事業に係る主な資産

商品 帳簿価格 129,272千円

3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業損失 225,127千円

4. 分離元企業グループとしての継続的関与の主な概要

分離元企業である株式会社モトス（旧名称（商号）：株式会社 e S P O R T S）の継続的関与は何もありませんが、当社から株式会社 e S P O R T S へ最長1年間の予定で商品供給の支援を行います。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年9月1日至 平成19年8月31日）

当企業集団は、スポーツ用品の小売りを主要な事業としております。この小売業に係るセグメントの売上高、営業利益および資産額が全セグメントの売上高合計、営業利益合計および資産合計の90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年9月1日至 平成20年8月31日）

当企業集団は、スポーツ用品の小売りを主要な事業としております。この小売業に係るセグメントの売上高、営業利益および資産額が全セグメントの売上高合計、営業利益合計および資産合計の90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年9月1日至 平成19年8月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年9月1日至 平成20年8月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年9月1日至 平成19年8月31日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年9月1日至 平成20年8月31日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
1株当たり純資産額	740円22銭	1株当たり純資産額	780円37銭
1株当たり当期純利益	32円65銭	1株当たり当期純利益	57円77銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	—円—銭
1株当たり当期純利益	32円53銭	1株当たり当期純利益	
		潜在株式はありますが、希薄化しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 平成19年8月31日	当連結会計年度 平成20年8月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,871,743	9,352,921
普通株式に係る純資産額(千円)	8,871,743	9,352,921
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千円)	12,320,787	12,320,787
普通株式の自己株式数(千円)	335,524	335,574
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,985,263	11,985,213

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	391,373	692,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	391,373	692,402
期中平均株式数(株)	11,985,288	11,985,255
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株) (平成18年1月6日発行新株予約権)	46,574	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	2,167,526		2,850,489	
2. 売掛金		507,349		743,728	
3. 商品		9,349,044		9,404,947	
4. 貯蔵品		2,684		7,804	
5. 前渡金		27,138		20,380	
6. 前払費用		320,177		357,134	
7. 繰延税金資産		195,754		236,534	
8. 未収入金		149,159		121,952	
9. その他		17,279		13,028	
流動資産合計		12,736,114	54.2	13,755,999	55.0
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※1	3,765,636		3,822,088	
2. 構築物		135,938		142,077	
3. 機械装置		46		37	
4. 車両運搬具		3,916		2,667	
5. 器具備品		72,221		138,555	
6. 土地	※1	1,299,528		1,299,528	
7. 建設仮勘定		137,492		77,866	
有形固定資産合計	※2	5,414,781	23.0	5,482,821	21.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		22,552		22,552	
2. 商標権		1,248		—	
3. 諸施設利用権		1,648		1,426	
4. 電話加入権		31,232		30,589	
5. ソフトウェア		11,324		11,128	
6. その他		—		16,468	
無形固定資産合計		68,005	0.3	82,165	0.3
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	815,522		704,401	
2. 関係会社株式		20,000		20,000	
3. 出資金		3,273		3,423	
4. 会員権		32,825		12,625	
5. 長期貸付金		570,219		541,132	
6. 差入保証金		2,865,679		3,069,097	
7. 店舗賃借仮勘定		189,998		526,133	
8. 長期前払費用		398,882		365,173	
9. 繰延税金資産		89,857		105,515	
10. その他		377,481		352,518	
貸倒引当金		△77,378		△13,425	
投資その他の資産合計		5,286,361	22.5	5,686,596	22.8
固定資産合計		10,769,148	45.8	11,251,584	45.0
資産合計		23,505,262	100.0	25,007,583	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		3,907,169		2,249,457	
2. 一括支払信託		—		2,211,680	
3. 買掛金		1,486,883		1,171,258	
4. 短期借入金		400,000		400,000	
5. 1年内返済予定長期借入金	※1	2,310,424		2,500,000	
6. 未払金		173,443		246,113	
7. 未払法人税等		364,461		497,211	
8. 未払消費税等		—		205,492	
9. 未払費用		166,212		248,812	
10. 前受金		24,756		26,173	
11. 預り金		18,800		78,803	
12. 賞与引当金		263,137		339,004	
13. 役員賞与引当金		—		6,058	
14. 子会社整理損失引当金		—		350,000	
15. その他		64,795		69,238	
流動負債合計		9,180,084	39.0	10,599,302	42.4
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	5,060,000		4,715,000	
2. 役員退職慰労引当金		149,625		162,998	
3. その他		189,947		188,026	
固定負債合計		5,399,572	23.0	5,066,024	20.2
負債合計		14,579,656	62.0	15,665,327	62.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			2,544,409	10.8	2,544,409	10.2
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,998,121			3,998,121	
(2) その他資本剰余金		40			40	
資本剰余金合計			3,998,161	17.0	3,998,161	16.0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		457,595			457,595	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,050,000			1,050,000	
繰越利益剰余金		981,113			1,465,164	
利益剰余金合計			2,488,709	10.6	2,972,760	11.9
4. 自己株式			△188,133	△0.8	△188,158	△0.7
株主資本合計			8,843,147	37.6	9,327,173	37.4
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金			82,420		15,105	
2. 繰延ヘッジ損益			37		△21	
評価・換算差額等合計			82,458	0.4	15,083	0.0
純資産合計			8,925,606	38.0	9,342,256	37.4
負債純資産合計			23,505,262	100.0	25,007,583	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			35,919,000	100.0	41,847,288	100.0	
II 売上原価			23,151,364	64.5	26,643,356	63.7	
1. 商品期首たな卸高		6,758,931			9,349,044		
2. 当期商品仕入高		25,744,987			26,700,324		
合計		32,503,918			36,049,368		
3. 他勘定振替高		3,510			1,065		
4. 商品期末たな卸高		9,349,044	23,151,364	64.5	9,404,947	26,643,356	63.7
売上総利益			12,767,636	35.5	15,203,932	36.3	
III 販売費及び一般管理費	※2		11,626,587	32.3	13,357,932	31.9	
営業利益			1,141,048	3.2	1,845,999	4.4	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		15,158			19,581		
2. 仕入割引		12,701			13,954		
3. 受取賃貸料	※1	89,522			353,065		
4. その他		58,055	175,438	0.5	62,967	449,569	1.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		113,427			129,055		
2. 不動産賃借費用		—			327,511		
3. 為替差損		—			12		
4. その他		13,054	126,482	0.4	12,849	469,429	1.1
経常利益			1,190,004	3.3	1,826,140	4.4	
VI 特別利益							
1. 役員退職慰労引当金戻入益		53,424			—		
2. 退店補償金受入益		—			25,000		
3. 譲受返還保証金		—	53,424	0.1	4,800	29,800	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	56			—		
2. 固定資産除却損	※4	93,377			46,354		
3. 減損損失	※6	80,294			90,618		
4. ゴルフ会員権評価損		691			—		
5. 退店損失	※5	8,267			56,104		
6. 子会社株式評価損		150,000			—		
7. 子会社整理損失引当金繰入		—	332,685	0.9	350,000	543,076	1.3
税引前当期純利益			910,742	2.5	1,312,863	3.1	
法人税、住民税及び事業税		465,645			695,585		
法人税等追徴税額		16,099			—		
法人税等調整額		△5,695	476,049	1.3	△10,596	684,989	1.6
当期純利益			434,693	1.2	627,874	1.5	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年8月31日 残高 (千円)	2,544,409	3,998,121	40	3,998,161	457,595	1,050,000	690,244	2,197,840	△188,019	8,552,393
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△143,824	△143,824		△143,824
当期純利益							434,693	434,693		434,693
自己株式の取得									△114	△114
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)							290,868	290,868	△114	290,754
平成19年8月31日 残高 (千円)	2,544,409	3,998,121	40	3,998,161	457,595	1,050,000	981,113	2,488,709	△188,133	8,843,147

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日 残高 (千円)	81,286	△4,917	76,369	8,628,762
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△143,824
当期純利益				434,693
自己株式の取得				△114
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	1,133	4,955	6,088	6,088
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,133	4,955	6,088	296,843
平成19年8月31日 残高 (千円)	82,420	37	82,458	8,925,606

当事業年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	その他 資本剰 余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金					
平成19年8月31日 残高 (千円)	2,544,409	3,998,121	40	3,998,161	457,595	1,050,000	981,113	2,488,709	△188,133	8,843,147	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当							△71,911	△71,911		△71,911	
剰余金の配当(中間配当)							△71,911	△71,911		△71,911	
当期純利益							627,874	627,874		627,874	
自己株式の取得									△25	△25	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)							484,051	484,051	△25	484,025	
平成20年8月31日 残高 (千円)	2,544,409	3,998,121	40	3,998,161	457,595	1,050,000	1,465,164	2,972,760	△188,158	9,327,173	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年8月31日 残高 (千円)	82,420	37	82,458	8,925,606
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△71,911
剰余金の配当(中間配当)				△71,911
当期純利益				627,874
自己株式の取得				△25
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△67,315	△59	△67,374	△67,374
事業年度中の変動額合計 (千円)	△67,315	△59	△67,374	416,650
平成20年8月31日 残高 (千円)	15,105	△21	15,083	9,342,256

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品 移動平均法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 移動平均法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備は除く） イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備は除く） イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当事業年度末においては、前払年金費用(11,951千円)を固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。 会計基準変更時差異(58,233千円)については、15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度の翌事業年度より損益処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 子会社整理損失引当金 子会社の整理に伴う損失に備えるため、子会社の財政状態を勘案して損失負担見込額を見積り計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当事業年度末においては、前払年金費用(37,585千円)を固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。 会計基準変更時差異(58,233千円)については、15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度の翌事業年度より損益処理することとしております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)								
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">＜手段＞</td> <td style="text-align: center;">＜対象＞</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金利息</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップの特例処理の要件を満たしているかの判定をもって、有効性の判定に代えております。 ・ヘッジ取引開始時には、社内管理規定に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段に個別対応させて有効性を判定しております。その後は、決算日(含む中間決算日)および決済日に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。 	＜手段＞	＜対象＞	金利スワップ	借入金利息	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">＜手段＞</td> <td style="text-align: center;">＜対象＞</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金利息</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップの特例処理の要件を満たしているかの判定をもって、有効性の判定に代えております。 ・ヘッジ取引開始時には、社内管理規定に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段に個別対応させて有効性を判定しております。その後は、決算日(含む中間決算日)および決済日に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。 	＜手段＞	＜対象＞	金利スワップ	借入金利息
＜手段＞	＜対象＞									
金利スワップ	借入金利息									
＜手段＞	＜対象＞									
金利スワップ	借入金利息									
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。								

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）および「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(受取賃貸料の計算方法の変更)</p> <p>従来、転貸不動産からの受取賃貸料は、転借人の当該不動産利用を前提とした経費負担分として、当該不動産に係る支払賃借料より控除して計算してまいりましたが、当事業年度より支払賃借料より控除しない方法に改めました。これは、当社グループが経営課題として推し進めております不採算店舗の整理・統合による収益構造の改善活動に伴い、今後、受取賃貸料および支払賃借料が増加する傾向にあると考えられ、かつ、転借人が賃貸人に対する賃料を直接負担するものでないことが契約等によって明確になったことにより、費用対収益の対応関係を明確にするために行ったものであります。</p> <p>また、従来、転貸不動産に係る不動産賃借費用は経営管理上のコストと位置づけていることから、転貸不動産に係る管理コストを販売費及び一般管理費に計上していましたが、上記の変更との整合性の観点および損益計上区分をより適切に表示するために、営業外費用に計上することといたしました。この結果、従来の方法による場合と比べ、販売費及び一般管理費は54,426千円減少し、営業利益は同額増加しており、営業外収益は273,085千円増加し、営業外費用は327,511千円増加しております。なお、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)																										
<p>※1. 担保提供資産</p> <p>(1) 以下の資産を借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">516,351 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,299,528 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">481,125 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,297,005</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,672,474 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,672,474</td> </tr> </table> <p>(2) 仕入取引に係る担保として定期預金55,230千円を仕入先に提供しております。</p> <p>(3) 宅地建物取引業の営業保証として投資有価証券10,265千円を岐阜地方法務局に供託しております。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,977,990千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>関係会社の仕入先に対する買掛金の債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)e S P O R T S</td> <td style="text-align: right;">588千円</td> </tr> </table>	建物	516,351 千円	土地	1,299,528 千円	投資有価証券	481,125 千円	合計	2,297,005	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	2,672,474 千円	合計	2,672,474	(株)e S P O R T S	588千円	<p>※1. 担保提供資産</p> <p>(1) 以下の資産を借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">460,405 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,299,528 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">382,125 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,142,059</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,160,000 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,160,000</td> </tr> </table> <p>(2) 仕入取引に係る担保として定期預金55,351千円を仕入先に提供しております。</p> <p>(3) 宅地建物取引業の営業保証として投資有価証券10,221千円を岐阜地方法務局に供託しております。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,332,161千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物	460,405 千円	土地	1,299,528 千円	投資有価証券	382,125 千円	合計	2,142,059	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	3,160,000 千円	合計	3,160,000
建物	516,351 千円																										
土地	1,299,528 千円																										
投資有価証券	481,125 千円																										
合計	2,297,005																										
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	2,672,474 千円																										
合計	2,672,474																										
(株)e S P O R T S	588千円																										
建物	460,405 千円																										
土地	1,299,528 千円																										
投資有価証券	382,125 千円																										
合計	2,142,059																										
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	3,160,000 千円																										
合計	3,160,000																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																																																																																																						
<p>※1. 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取賃貸料 3,855 千円</p> <p>※2. 販売費および一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">968,891千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,878</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">3,197,685</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">263,137</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,694</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">3,738,638</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">364,367</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 56千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">48,162千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td><td style="text-align: right;">27,477</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">15,858</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">495</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,383</td></tr> </table> <p>※5. 退店損失の内容は、店舗内装と看板等の撤去費用、リース資産の解約違約金および差入保証金の解約違約金であります。</p> <p>※6. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>宮城県</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>25,115</td></tr> <tr><td>鳥取県</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>7,728</td></tr> <tr><td>熊本県</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>47,450</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>80,294</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(80,294千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物27,816千円、その他52,477千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年5.0%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	968,891千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,878	給料手当	3,197,685	賞与引当金繰入額	263,137	退職給付費用	22,694	賃借料	3,738,638	減価償却費	364,367	建物	48,162千円	建物付属設備	27,477	構築物	15,858	器具備品	495	長期前払費用	1,383	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県	店舗	建物等	25,115	鳥取県	店舗	建物等	7,728	熊本県	店舗	建物等	47,450	合計			80,294	<p>※1. _____</p> <p>※2. 販売費および一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">916,240千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,845</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">3,526,687</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">339,004</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,058</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">41,204</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">4,512,207</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">337,518</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">39,167千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td><td style="text-align: right;">5,806</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">1,380</td></tr> </table> <p>※5. 退店損失の内容は、店舗内装と看板等の撤去費用、建物解体費用および差入保証金の解約違約金であります。</p> <p>※6. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>宮城県</td><td>店舗</td><td>リース資産等</td><td>2,911</td></tr> <tr><td>群馬県</td><td>店舗</td><td>リース資産等</td><td>39,439</td></tr> <tr><td>茨城県</td><td>店舗</td><td>リース資産等</td><td>3,538</td></tr> <tr><td>千葉県</td><td>店舗</td><td>リース資産</td><td>1,221</td></tr> <tr><td>愛知県</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>30,895</td></tr> <tr><td>京都府</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>10,803</td></tr> <tr><td>鳥取県</td><td>店舗</td><td>リース資産</td><td>1,809</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>90,618</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(90,618千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物34,790千円、その他55,827千円あります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年5.0%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	916,240千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,845	給料手当	3,526,687	賞与引当金繰入額	339,004	役員賞与引当金繰入額	6,058	退職給付費用	41,204	賃借料	4,512,207	減価償却費	337,518	建物	39,167千円	建物付属設備	5,806	器具備品	1,380	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県	店舗	リース資産等	2,911	群馬県	店舗	リース資産等	39,439	茨城県	店舗	リース資産等	3,538	千葉県	店舗	リース資産	1,221	愛知県	店舗	建物等	30,895	京都府	店舗	建物等	10,803	鳥取県	店舗	リース資産	1,809	合計			90,618
広告宣伝費	968,891千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	22,878																																																																																																						
給料手当	3,197,685																																																																																																						
賞与引当金繰入額	263,137																																																																																																						
退職給付費用	22,694																																																																																																						
賃借料	3,738,638																																																																																																						
減価償却費	364,367																																																																																																						
建物	48,162千円																																																																																																						
建物付属設備	27,477																																																																																																						
構築物	15,858																																																																																																						
器具備品	495																																																																																																						
長期前払費用	1,383																																																																																																						
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																				
宮城県	店舗	建物等	25,115																																																																																																				
鳥取県	店舗	建物等	7,728																																																																																																				
熊本県	店舗	建物等	47,450																																																																																																				
合計			80,294																																																																																																				
広告宣伝費	916,240千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	13,845																																																																																																						
給料手当	3,526,687																																																																																																						
賞与引当金繰入額	339,004																																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	6,058																																																																																																						
退職給付費用	41,204																																																																																																						
賃借料	4,512,207																																																																																																						
減価償却費	337,518																																																																																																						
建物	39,167千円																																																																																																						
建物付属設備	5,806																																																																																																						
器具備品	1,380																																																																																																						
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																				
宮城県	店舗	リース資産等	2,911																																																																																																				
群馬県	店舗	リース資産等	39,439																																																																																																				
茨城県	店舗	リース資産等	3,538																																																																																																				
千葉県	店舗	リース資産	1,221																																																																																																				
愛知県	店舗	建物等	30,895																																																																																																				
京都府	店舗	建物等	10,803																																																																																																				
鳥取県	店舗	リース資産	1,809																																																																																																				
合計			90,618																																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式（注）	335,424	100	—	335,524
合計	335,424	100	—	335,524

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数100株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式（注）	335,524	50	—	335,574
合計	335,524	50	—	335,574

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数50株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	器具備品	その他	合計		器具備品	その他	合計
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
取得価額相当額	3,268,383	622,586	3,890,969	取得価額相当額	3,500,122	683,728	4,183,851
減価償却累計額相当額	1,375,428	185,819	1,561,247	減価償却累計額相当額	1,913,334	309,658	2,222,992
減損損失累計額相当額	186,630	—	186,630	減損損失累計額相当額	56,784	—	56,784
期末残高相当額	1,706,324	436,767	2,143,091	期末残高相当額	1,530,004	374,070	1,904,074
(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額	(千円)			(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額	(千円)		
1年内			734,825	1年内			696,325
1年超			1,633,200	1年超			1,303,180
合計			2,368,026	合計			1,999,505
リース資産減損勘定期末残高			68,251	リース資産減損勘定期末残高			56,784
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	(千円)			(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	(千円)		
支払リース料			745,468	支払リース料			832,490
リース資産減損勘定の取崩額			37,429	リース資産減損勘定の取崩額			45,878
減価償却費相当額			702,287	減価償却費相当額			784,590
支払利息相当額			53,396	支払利息相当額			55,183
減損損失			47,533	減損損失			51,904
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(千円)			2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(千円)		
1年内			2,126,382	1年内			2,960,022
1年超			18,054,727	1年超			24,717,667
合計			20,181,109	合計			27,677,690

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年8月31日現在）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成20年8月31日現在）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,654千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">9,994</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">106,544</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">34,445</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,115</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 計</td><td style="text-align: right;">195,754</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債 (流動) 計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 純額</td><td style="text-align: right;">195,754千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60,583千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,669</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">349,749</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,221</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">465,224</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△314,423</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 計</td><td style="text-align: right;">150,800</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△4,839千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">△25</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△56,078</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 計</td><td style="text-align: right;">△60,942</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 純額</td><td style="text-align: right;">89,857千円</td></tr> </table>	未払事業税	32,654千円	未払事業所税	9,994	賞与引当金	106,544	減損損失	34,445	その他	12,115	<hr/>		繰延税金資産 (流動) 計	195,754	繰延税金負債 (流動) 計	—	<hr/>		繰延税金資産 (流動) 純額	195,754千円	役員退職慰労引当金	60,583千円	ゴルフ会員権評価損	32,669	減損損失	349,749	その他	22,221	<hr/>		小計	465,224	評価性引当金	△314,423	<hr/>		繰延税金資産 (固定) 計	150,800	前払年金費用	△4,839千円	繰延ヘッジ利益	△25	その他有価証券評価差額金	△56,078	<hr/>		繰延税金負債 (固定) 計	△60,942	<hr/>		繰延税金資産 (固定) 純額	89,857千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42,356千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11,749</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">137,262</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">29,088</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,095</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 計</td><td style="text-align: right;">236,552</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">△18</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (流動) 計</td><td style="text-align: right;">△18</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 純額</td><td style="text-align: right;">236,534千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">65,998千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22,067</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">307,609</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,793</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">401,502</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△270,490</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 計</td><td style="text-align: right;">131,011</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△15,218千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△10,277</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 計</td><td style="text-align: right;">△25,495</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 純額</td><td style="text-align: right;">105,515千円</td></tr> </table>	未払事業税	42,356千円	未払事業所税	11,749	賞与引当金	137,262	減損損失	29,088	その他	16,095	<hr/>		繰延税金資産 (流動) 計	236,552	繰延ヘッジ利益	△18	<hr/>		繰延税金負債 (流動) 計	△18	<hr/>		繰延税金資産 (流動) 純額	236,534千円	役員退職慰労引当金	65,998千円	ゴルフ会員権評価損	22,067	減損損失	307,609	繰延ヘッジ損失	33	その他	5,793	<hr/>		小計	401,502	評価性引当金	△270,490	<hr/>		繰延税金資産 (固定) 計	131,011	前払年金費用	△15,218千円	その他有価証券評価差額金	△10,277	<hr/>		繰延税金負債 (固定) 計	△25,495	<hr/>		繰延税金資産 (固定) 純額	105,515千円
未払事業税	32,654千円																																																																																																												
未払事業所税	9,994																																																																																																												
賞与引当金	106,544																																																																																																												
減損損失	34,445																																																																																																												
その他	12,115																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産 (流動) 計	195,754																																																																																																												
繰延税金負債 (流動) 計	—																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産 (流動) 純額	195,754千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	60,583千円																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	32,669																																																																																																												
減損損失	349,749																																																																																																												
その他	22,221																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
小計	465,224																																																																																																												
評価性引当金	△314,423																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産 (固定) 計	150,800																																																																																																												
前払年金費用	△4,839千円																																																																																																												
繰延ヘッジ利益	△25																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△56,078																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債 (固定) 計	△60,942																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産 (固定) 純額	89,857千円																																																																																																												
未払事業税	42,356千円																																																																																																												
未払事業所税	11,749																																																																																																												
賞与引当金	137,262																																																																																																												
減損損失	29,088																																																																																																												
その他	16,095																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産 (流動) 計	236,552																																																																																																												
繰延ヘッジ利益	△18																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債 (流動) 計	△18																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産 (流動) 純額	236,534千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	65,998千円																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	22,067																																																																																																												
減損損失	307,609																																																																																																												
繰延ヘッジ損失	33																																																																																																												
その他	5,793																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
小計	401,502																																																																																																												
評価性引当金	△270,490																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産 (固定) 計	131,011																																																																																																												
前払年金費用	△15,218千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△10,277																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債 (固定) 計	△25,495																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産 (固定) 純額	105,515千円																																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.49 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.52</td></tr> <tr><td>法人税等追徴税額</td><td style="text-align: right;">1.77</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.72</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">4.81</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.04</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">52.27</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.49 %	住民税均等割	5.52	法人税等追徴税額	1.77	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72	評価性引当金の増減額	4.81	その他	△1.04	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等負担率	52.27	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.49 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.17</td></tr> <tr><td>法人税等追徴税額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.38</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">△3.33</td></tr> <tr><td>子会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">10.79</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.32</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">52.18</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.49 %	住民税均等割	4.17	法人税等追徴税額	—	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38	評価性引当金の増減額	△3.33	子会社整理損失引当金	10.79	その他	△0.32	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等負担率	52.18																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.49 %																																																																																																												
住民税均等割	5.52																																																																																																												
法人税等追徴税額	1.77																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72																																																																																																												
評価性引当金の増減額	4.81																																																																																																												
その他	△1.04																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等負担率	52.27																																																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.49 %																																																																																																												
住民税均等割	4.17																																																																																																												
法人税等追徴税額	—																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38																																																																																																												
評価性引当金の増減額	△3.33																																																																																																												
子会社整理損失引当金	10.79																																																																																																												
その他	△0.32																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等負担率	52.18																																																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
1株当たり純資産額	744円72銭	1株当たり純資産額	779円48銭
1株当たり当期純利益	36円27銭	1株当たり当期純利益	52円39銭
潜在株式調整後	36円13銭	潜在株式調整後	—円—銭
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
		潜在株式はありますが、希薄化しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 平成19年8月31日	当事業年度末 平成20年8月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,925,606	9,342,256
普通株式に係る純資産額 (千円)	8,925,606	9,342,256
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千円)	12,320,787	12,320,787
普通株式の自己株式数 (千円)	335,524	335,574
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	11,985,263	11,985,213

(注) 2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	434,693	627,874
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	434,693	627,874
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,985,288	11,985,255
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いた普通株式増加数 (株) (平成18年1月6日発行新株予約権)	46,574	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 販売、仕入の状況

商品別売上高

区分	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
商品				
スキー・スノーボード	5,729,796	15.3	6,089,717	14.1
ゴルフ	8,788,209	23.4	10,319,685	23.9
アウトドア	1,207,061	3.2	1,291,884	3.0
一般スポーツ	21,459,804	57.2	25,194,613	58.4
その他	330,624	0.9	278,428	0.6
小計	37,515,496	100.0	43,174,329	100.0
保険代理業収入他	2,339	0.0	9	0.0
合計	37,517,836	100.0	43,174,339	100.0

- (注) 1. 販売数量については、取扱商品が多品種にわたり、表示が困難であるため記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品別仕入高

区分	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
	仕入高 (千円)	構成比 (%)	仕入高 (千円)	構成比 (%)
スキー・スノーボード	4,011,675	14.7	3,091,714	11.3
ゴルフ	6,737,641	24.7	7,442,957	27.2
アウトドア	997,147	3.7	848,958	3.1
一般スポーツ	15,327,734	56.1	15,820,610	57.8
その他	222,797	0.8	154,156	0.6
合計	27,296,995	100.0	27,358,396	100.0

- (注) 1. 仕入数量については、取扱商品が多品種にわたり、表示が困難であるため記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

(平成20年11月19日付の予定)

①新任取締役候補者

取 締 役	藤吉 幸宏	(現 執行役員)
取 締 役	柴田 幸範	(現 販売副本部長兼営業企画部長)

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有
詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年8月期 12,320,787株 19年8月期 12,320,787株
② 期末自己株式数 20年8月期 335,574株 19年8月期 335,524株
1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年8月期の個別業績(平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期	41,847	16.5	1,845	61.8	1,826	53.5	627	44.4
19年8月期	35,919	12.2	1,141	9.5	1,190	18.7	434	△16.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年8月期	52.39	—
19年8月期	36.27	36.13

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
20年8月期	25,007		9,342	37.4			779.48	
19年8月期	23,505		8,925	38.0			744.72	

(参考) 自己資本 20年8月期 9,342百万円 19年8月期 8,925百万円

2. 21年8月期の個別業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	23,100	10.2	861	△37.9	830	38.7	449	35.6	37.46
通期	46,200	10.4	1,600	△13.3	1,550	15.1	809	28.8	67.50

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき決定したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、平成20年8月31日に当社連結子会社の株式会社eSPORTSは、グローバル・ブレイン株式会社が100%出資で新たに設立した株式会社eSPORTSに主な事業を譲渡し、同年9月1日付で社名を株式会社モトスと改め、今後精算する計画であります。従って、平成21年8月期において当社は連結対象会社がなくなりますので、連結業績予想は記載しておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度（平成19年9月1日～平成20年8月31日）におけるわが国経済は、当初景気は回復しているとされたものの、企業部門の収益の弱含みや生産の横ばいなどから途中足踏み状態となり、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や株式・為替市場の変動、原油等原材料価格の高騰などにより、景気後退の局面となりました。そのなかで個人消費は当初持ち直したものの、その後は横ばいから落ち込みを示し始めております。

このような状況下、当社は、事業拡大のため新規出店や増床を積極的に進めながら採算性の低い店舗の再生もしくは退店・移転を行いました。売上はゴルフウェアやトレーニングウェアなど衣類の販売が好調だったうえに、ゴルフクラブのルール改正に伴う買い替え需要が高まったこと、また、野球・サッカーといった一般スポーツ用品やキャンプ用品なども総じて好調であったことから、当連結会計期間の当社単体売上は、既存店で前年同期比3.3%、全体で前年同期比16.5%の増収となりました。

また、利益は、ウインタースポーツ用品やゴルフ用品、衣料類の粗利益率の改善と広告宣伝費、人件費、物流費など諸経費の削減に努め、リース会計制度の変更に伴うリース活用方針の変更による設備費の上昇はありながらも営業利益が前年同期比61.8%増加いたしました。一方、子会社である株式会社eSPORTSは、事業建て直しに向けて過剰在庫の消化に努めましたが、粗利益率の低下に経費削減効果が追いつかず、285百万円の当期純損失を計上いたしました。

当社の店舗につきましては、平成19年9月にユニモちはら台店（千葉県市原市）、大村店（長崎県大村市）、岩出店（和歌山県岩出市）、ケーズタウン女池店（新潟県新潟市）、平成20年3月にゴルフ三田店（兵庫県三田市）、4月に伊勢崎店（群馬県伊勢崎市）、佐世保店（長崎県佐世保市）、6月にロックタウン周南店（山口県周南市）、アクロス鈴鹿店（三重県鈴鹿市）、ゴルフアクロス鈴鹿店（三重県鈴鹿市）の10店舗を出店し、平成20年2月にイオン八代店（熊本県八代市）、5月に鈴鹿中央通り店（三重県鈴鹿市）、8月に京都伏見店（京都市伏見区）の3店舗を退店いたしました。これにより全国79店舗、売場面積166,059㎡となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社連結売上高43,174百万円（前年同期37,517百万円）連結営業利益1,621百万円（前年同期917百万円）、連結経常利益1,597百万円（前年同期942百万円）と過去最高の経常利益を計上いたしました。一方、連結当期純利益につきましては、株式会社eSPORTSの事業譲渡に伴う特別損失35百万円および子会社整理損失引当金350百万円を始めとした特別損失603百万円を計上しましたため、342百万円（前年同期391百万円）となりました。

次期の見通し

当社は平成21年8月期を初年度とし、3年後の平成23年8月期の売上高550億円以上、経常利益23億円以上、経常利益率4%以上とする3ヵ年の中期経営計画を開始しました。平成21年8月期は年間8ないし10店舗の新規出店、既存店舗の販売強化、新たな店舗形態の試行などの増収対策、粗利益率の改善、商品回転率の向上、広告宣伝費の効率的配分、労務費の抑制などの体質強化策を推進してまいります。しかし、店長など一部管理職への時間外手当の支給、新規出店においてリース会計制度の変更に伴うリース活用方針の変更による設備費負担の増加といった費用増加が見込まれるため、当社の平成21年8月期の業績は、売上高46,200百万円、営業利益1,600百万円、経常利益1,550百万円、当期純利益809百万円となる見込みであります。

（注）平成20年8月31日に当社連結子会社の株式会社eSPORTSは、グローバル・ブレイン株式会社が100%出資で新たに設立した株式会社eSPORTSに主な事業を譲渡し、同年9月1日付で社名を株式会社モトスと改め、今後清算する計画であります。従って、平成21年8月期において当社は連結対象会社がなくなりますので、当社単体での見通しといたします。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は次のとおりであります。

総資産	25,209百万円（前連結会計年度比 3.9%増）
負債	16,206百万円（前連結会計年度比 5.3%増）
純資産	9,002百万円（前連結会計年度比 1.5%増）

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」とする）は、前連結会計年度末に比べ761百万円増加し、2,807百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、2,612百万円（前期は410百万円の減少）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益の増加およびたな卸資産の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1,251百万円（前期は1,292百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出および差入保証金・店舗賃借仮勘定の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は599百万円（前期は502百万円の増加）となりました。

これは、主に短期借入金の減少によるものであります。

③キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成18年8月期	平成19年8月期	平成20年8月期
自己資本比率（%）	39.3	36.6	35.7
時価ベースの自己資本比率（%）	66.0	33.7	25.4
債務償還年数（年）（注）	5.2	—	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（注）	10.0	—	19.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）平成19年8月期は営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載をしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を最重要経営課題のひとつと考えており、長期にわたる安定した配当の継続を会社の利益配分に関する基本方針としております。また、配当額の算定は、業績および今後の経営環境や業績動向などを総合的に勘案して行っております。

内部留保資金については、「企業価値の最大化」に向け、設備投資や商品開発など成長投資に活用するとともに、財務体質の改善にも充当しております。

なお、次期の配当は当期と同様に、1株当たり中間配当6円、期末配当6円、合計12円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業目的に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①敷金、保証金の未返還リスク

当社は、店舗賃借による出店時には、店舗の賃借先に相当額の敷金ならびに保証金を支出します。契約時には賃借先の信用状態を十分勘案したうえで出店の意思決定をしますが、出店後の賃借先の信用状態の悪化により、または中途解約による退店により、敷金ならびに保証金の未返還リスクがあります。

②出店に関する規則

当社は、多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000平方メートルを超える新規出店および増床については、大規模小売店舗立地法（以下、「大店立地法」とする）の規制を受けます。この為、これらの調整過程の中で、計画どおりの出店あるいは増床が出来ない場合があり、事業計画の達成にマイナス要因となるリスクがあります。なお、大店立地法の施行後、当連結会計年度末現在に至るまで、大店立地法の規制により計画どおりの出店あるいは増床が実施出来なかったことはありません。

③金利の変動リスク

当社グループの金融機関からの借入れには変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。当社グループは、金利変動が財政状態および経営成績等に及ぼす影響を軽減するために、変動金利の借入れの一部について金利スワップ契約によりヘッジしておりますが、金利変動が当社グループの財政状態および経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④輸入取引に係る為替リスク

当社グループは、商品仕入の一部を直接貿易および間接貿易による輸入仕入により行っております。為替相場の急激な変動により想定以上に仕入原価が増大して売上総利益が減少することも考えられ、為替リスクを完全に回避できる保証はありません。

⑤気象状況による売上変動リスク

当社グループが取り扱うスポーツ用品の販売は、気象状況による影響を受けます。特にスキー・スノーボードなどのウインター用品の販売は、降雪量の多寡等によって変動いたします。当社グループでは、ウインター用品以外の売上構成比を上昇させ、これらの影響の軽減に取り組んでおりますが、気象状況の変動が、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報の取り扱いについて

当社グループにおいて、ポイントカード会員等の個人情報を保有しております。これらの個人情報については、当社グループで管理するほか、一部はグループ外の管理会社に管理を委託しております。

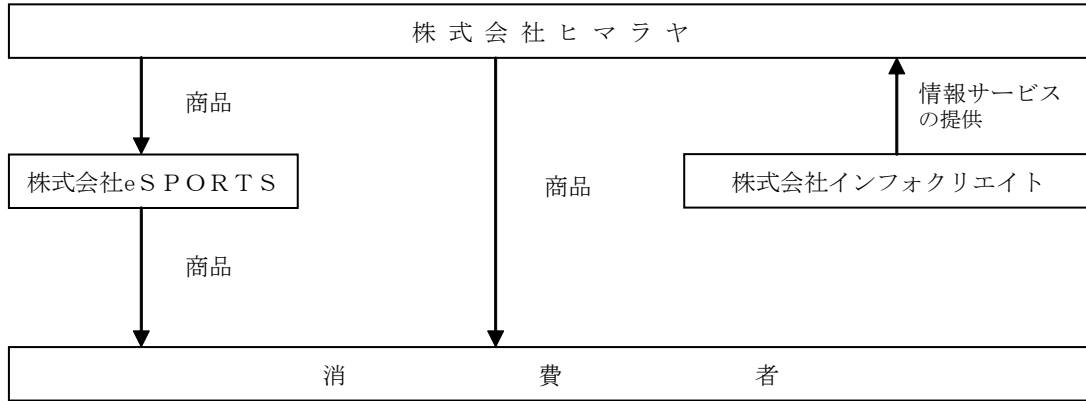
これらの個人情報の管理につきましては、個人情報保護管理体制を整え、各部門の個人情報保護管理者が自部署の従業員教育を徹底し、これを定期的に内部監査室が監査し、その結果を踏まえて継続的改善に努め、漏洩の防止に取り組んでおります。しかし、万一、個人情報が流出した場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団等の概況

当社の企業グループは、当社（スポーツ用品の販売等）および子会社の株式会社eSPORTS（インターネットを利用してのスポーツ用品の販売）、株式会社インフォクリエイト（情報サービスの提供）の3社であります。事業の系統図はつぎのとおりでございます。



子会社のうち、株式会社インフォクリエイトにつきましては、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準の割合がいずれも僅少でありますので、当該企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、当社では「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条2項および第10条2項により連結の範囲および持分法の範囲から除いております。

また、当中間連結会計年度まで株式会社インフォクリエイトの業務としておりました、ソフトウェアの開発、販売業務につきましては、その重要性、継続性が著しく低下したため記載を削除いたしました。

（注）連結子会社の株式会社eSPORTS（平成20年9月1日に名称（商号）変更し、株式会社モトスとなりました。）は、平成20年8月31日にグローバル・ブレイン株式会社が本年7月に新たに設立した株式会社eSPORTSに事業譲渡をしました。

その概要につきましては、次のとおりであります。

（1）事業譲渡先企業の名称

株式会社eSPORTS

（2）譲渡した事業の内容

スポーツ関連用品のネット販売に関する事業

（3）事業譲渡を行なった主な理由

連結子会社の株式会社eSPORTSは、平成12年9月設立以来、インターネットを利用してのスポーツ関連用品の販売等を行なってまいりましたが、商品の過剰在庫を抱え赤字経営からの脱却が困難な状況下であり、当社がその事業の再生策および第三者への事業譲渡を検討した結果、事業の譲受けを申し出たグローバル・ブレイン株式会社への事業譲渡が最善であるとの結論に達しました。

（4）事業譲渡による損益影響額

当連結会計年度の連結損益計算書において、35百万円の特別損失を計上しました。

3. 経営方針

(1) グループの経営の基本方針

当社は「お客様第一主義により広く社会に貢献すること」を基本理念とし、お客様のニーズ・シーズを的確に捉えた質の高い商品とサービスを提供することにより、スポーツの楽しさと健康の喜びをすべての人々に届け、生活文化の向上に役立つことで社会、株主の皆様そして社員などすべてのステークホルダーにとって存在価値のある企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は株主資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大を図るという観点から、売上高経常利益率と株主資本当期純利益率（ROE）を目標とする経営指標としております。当社は、平成23年8月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、経常利益率4%以上、ROE10%以上を目標としております。これは、国内店舗網の拡大による事業規模の拡大を伴った目標値であり、より高い投資効率と事業収益を実現し目標達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期の経営戦略の主眼は、縮小傾向から脱しつつある国内のスポーツ用品小売市場において、確固たる地位の確立に向けた事業基盤の強化にあります。そのために、引き続き事業規模の拡大を図るとともに出店地域の需要や要望に即した店舗を展開いたします。今後3年間は全国100店舗の達成に向けた年間8ないし10店舗の新規出店を行うとともに、より専門性の高い店舗やお客様のお買い物がより楽しくなるような店舗の開発に力を注いでまいります。また経営基盤を強固なものとし競争力のある会社となるために営業キャッシュフローの拡大を図るべく、既存店の活性化、採算性の低い店舗の再生もしくは退店、在庫効率の向上、粗利益率の向上などの収益力向上対策と広告宣伝費や物流費、労務費などの経費抑制策、組織体制の見直しや教育の充実と人材育成といった体質強化を推し進めます。

一方、コーポレート・ガバナンスの確立を社会との信頼関係構築の基本であり最も重要な経営課題の一つと考え、その体制の充実に向けて内部統制システムの構築とコンプライアンスの徹底に真摯に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は、まず、内部統制システムの構築とコンプライアンスの徹底です。現在、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度の実施に向け業務フローの文書化、リスクの洗い出しを完了し、運用評価の実施と適正の確保を実施する段階であり、併せて、コンプライアンスマニュアルの作成や社内文書・ルールを整備充実をとおり徹底を図っておりますが、これからも教育や研修活動、運用の徹底によって質の高い内部統制機能を確保してまいります。

次の課題は、事業基盤の強化です。まず、販売においては、新規出店の実施と人員の適正配置、確保に努めます。新規出店は、出店計画の実現はもとより従来の出店形態に捉われずお客様の支持を得られる店舗づくりに向けて試行する所存であり、新たな店舗フォーマットの開発につなげるべく取り組んでおります。また、出店の投資採算性も投資計画の精度向上と投資基準の再検証およびその厳格な運用により、リスクを避け早期で確実な投資回収を果たします。次に既存店は、その活性化と採算性の低い店舗の再生が課題です。既存店の売上伸張対策と並行し、立地条件などで改善が困難と判断された店舗は移転、退店を迅速に実施します。人員は新店要員の確保と業務の見直しや仕事の流れの再点検により無駄を省き店舗人員の効率的な配置を進め、サービスの充実と効率化を両立させます。商品仕入では、調達コストの低減に引き続き取り組む一方で業界トップの商品回転率を目指し、在庫効率を向上させます。自社ブランド商品も品質の向上とラインアップの充実により構成比率を高めます。

また、迅速かつ的確な経営判断を実現するため、経営管理指標のタイムリーな把握と共有化のため情報基盤の構築と活用を推し進め、併せて本部組織を見直します。また、間接部門のスリム化により直接部門へ人員を投入し強化します。

将来の成長のために社員の教育体系を再整備し、教育内容の充実と人材育成に力を注いでまいります。店舗では店員の接客や商品知識、加工のレベルアップで店舗のサービス充実にも努めます。

当社はこれらの諸課題を克服することで、お客様第一主義のモットーの下、確固たる事業基盤を築きあげて社会の信用信頼を獲得し、お客様にとって魅力あるスポーツショップチェーンとなることを目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2	2,212,306		2,907,860	
2. 受取手形及び売掛金		650,350		781,687	
3. たな卸資産		9,925,462		9,412,901	
4. 繰延税金資産		195,754		236,534	
5. その他		543,981		618,451	
貸倒引当金		△46,403		—	
流動資産合計		13,481,452	55.6	13,957,435	55.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	3,903,194		3,964,165	
(2) 土地	※2	1,299,528		1,299,528	
(3) その他		214,314		219,126	
有形固定資産合計	※3	5,417,038	22.3	5,482,821	21.7
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		17,977		11,128	
(2) その他		56,681		71,037	
無形固定資産合計		74,658	0.3	82,165	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2	835,522		724,401	
(2) 長期貸付金		570,219		541,132	
(3) 差入保証金		2,868,884		3,069,297	
(4) 繰延税金資産		89,857		105,515	
(5) その他		1,002,490		1,296,978	
貸倒引当金		△77,378		△50,529	
投資その他の資産合計		5,289,596	21.8	5,686,796	22.6
固定資産合計		10,781,293	44.4	11,251,784	44.6
資産合計		24,262,745	100.0	25,209,219	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形、一括支払信託 及び買掛金	※2	5,449,110	41.2	5,693,759	44.2
2. 短期借入金		1,100,000		800,000	
3. 1年内返済予定長期借入 金		2,310,424		2,500,000	
4. 未払法人税等		337,530		498,236	
5. 賞与引当金		263,137		339,004	
6. 役員賞与引当金		—		6,058	
7. 子会社整理損失引当金		—		350,000	
8. その他		531,227		947,321	
流動負債合計		9,991,429		11,134,379	
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	5,060,000	22.2	4,715,000	20.1
2. 役員退職慰労引当金		149,625		162,998	
3. その他		189,947		193,920	
固定負債合計		5,399,572		5,071,919	
負債合計		15,391,002	63.4	16,206,298	64.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		2,544,409	10.5	2,544,409	10.1
2. 資本剰余金		3,998,161	16.5	3,998,161	15.9
3. 利益剰余金		2,434,846	10.0	2,633,425	10.4
4. 自己株式		△188,133	△0.7	△188,158	△0.7
株主資本合計		8,789,284	36.3	8,987,837	35.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		82,420	0.3	15,105	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		37	0.0	△21	△0.0
評価・換算差額等合計		82,458	0.3	15,083	0.0
純資産合計		8,871,743	36.6	9,002,921	35.7
負債純資産合計		24,262,745	100.0	25,209,219	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			
		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1		37,517,836	100.0		43,174,339	100.0	
II 売上原価			24,397,735	65.0		27,746,934	64.3	
売上総利益			13,120,100	35.0		15,427,404	35.7	
III 販売費及び一般管理費			12,202,443	32.6		13,806,328	32.0	
営業利益				917,657	2.4		1,621,076	3.7
IV 営業外収益								
1. 受取利息			15,547			19,974		
2. 受取賃貸料			85,666			353,065		
3. 仕入割引			12,701			13,954		
4. 為替差益			1,485			—		
5. その他		43,983	159,384	0.4	66,093	453,089	1.1	
V 営業外費用								
1. 支払利息		118,937			135,953			
2. 不動産賃借費用		—			327,511			
3. 為替差損		—			12			
4. その他		15,755	134,693	0.4	12,853	476,331	1.1	
経常利益			942,348	2.4		1,597,834	3.7	
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		—			3,647			
2. 退店補償金受入益		—			25,000			
3. 役員退職慰労引当金戻入益		53,424			—			
4. 譲受返還保証金		—			4,800			
5. その他		2,306	55,730	0.2	448	33,895	0.1	
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※2	56			—			
2. 固定資産除却損	※3	94,036			46,354			
3. 減損損失	※5	80,294			111,131			
4. ゴルフ会員権評価損		691			—			
5. 子会社整理損失引当金繰入		—			350,000			
6. 子会社事業売却損		—			35,483			
7. 退店損失	※4	8,267			56,104			
8. その他		—	183,345	0.5	4,768	603,842	1.4	
税金等調整前当期純利益			814,734	2.1		1,027,887	2.4	
法人税、住民税及び事業税		466,415			696,081			
法人税等追徴税額		16,099			—			
法人税等調整額		△5,695	476,819	1.2	△10,596	685,485	1.6	
少数株主損失			53,458	0.1		—	—	
当期純利益			391,373	1.0		342,402	0.8	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日 残高 (千円)	2,544,409	3,998,161	2,127,822	△188,019	8,482,375
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△143,824		△143,824
当期純利益			391,373		391,373
自己株式の取得				△114	△114
少数株主持分の増減 (過年度修正)			59,474		59,474
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	307,023	△114	306,909
平成19年8月31日 残高 (千円)	2,544,409	3,998,161	2,434,846	△188,133	8,789,284

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計		
平成18年8月31日 残高 (千円)	81,286	△4,917	76,369	112,932	8,671,677
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△143,824
当期純利益					391,373
自己株式の取得					△114
少数株主持分の増減 (過年度修正)				△59,474	—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	1,133	4,955	6,088	△53,458	△47,369
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,133	4,955	6,088	△112,932	200,065
平成19年8月31日 残高 (千円)	82,420	37	82,458	—	8,871,743

当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年8月31日 残高 (千円)	2,544,409	3,998,161	2,434,846	△188,133	8,789,284
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△71,911		△71,911
剰余金の配当 (中間配当)			△71,911		△71,911
当期純利益			342,402		342,402
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			198,578	△25	198,553
平成20年8月31日 残高 (千円)	2,544,409	3,998,161	2,633,425	△188,158	8,987,837

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年8月31日 残高 (千円)	82,420	37	82,458	8,871,743
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△71,911
剰余金の配当 (中間配当)				△71,911
当期純利益				342,402
自己株式の取得				△25
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△67,315	△59	△67,374	△67,374
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△67,315	△59	△67,374	131,178
平成20年8月31日 残高 (千円)	15,105	△21	15,083	9,002,921

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		814,734	1,027,887
2. 減価償却費		396,510	400,535
3. 役員退職慰労引当金の増減額		△31,225	13,372
4. 貸倒引当金の増減額		46,403	△73,252
5. 退職給付引当金の減少額		△27,077	—
6. 受取利息及び受取配当金		△26,645	△31,651
7. 支払利息		118,937	135,953
8. ゴルフ会員権評価損		691	—
9. 固定資産除却損・売却損		94,092	46,354
10. 減損損失		80,294	111,131
11. 退店損失		8,267	56,104
12. 子会社整理損失引当金の増加額		—	350,000
13. 売上債権の増加額		△71,458	△167,032
14. たな卸資産の増減額		△2,896,069	512,560
15. 仕入債務の増加額		1,503,128	266,834
16. 未払消費税等の増減額		△3,551	228,752
17. その他		95,583	420,734
小計		102,616	3,298,285
18. 利息及び配当金の受取額		17,313	18,499
19. 利息の支払額		△135,663	△136,248
20. 法人税等の支払額		△394,987	△568,298
営業活動によるキャッシュ・フロー		△410,721	2,612,237

		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支 出		△215,995	△166,267
2. 定期預金の払出による収 入		247,924	231,720
3. 投資有価証券の取得によ る支出		△7	△2,002
4. 有形固定資産の取得によ る支出		△441,021	△510,746
5. 有形固定資産の売却によ る収入		10	—
6. 差入保証金・店舗賃借仮 勘定の支出		△600,955	△904,818
7. 差入保証金の返還による 収入		66,403	25,000
8. その他		△348,398	75,156
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,292,040	△1,251,957
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額		970,000	△300,000
2. 長期借入れによる収入		4,600,000	2,400,000
3. 長期借入金の返済による 支出		△4,823,696	△2,555,424
4. 社債の償還による支出		△100,000	—
5. 配当金の支払額		△143,824	△143,823
6. 自己株式の取得による支 出		△114	△25
財務活動によるキャッ シュ・フロー		502,365	△599,272
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,488	—
V 現金及び現金同等物の増減 額		△1,198,907	761,007
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		3,245,408	2,046,501
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※	2,046,501	2,807,509

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社 e S P O R T S</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社インフォクリエイト</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社インフォクリエイト</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準および評価方法 商品 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>③ デリバティブの評価基準および評価方法 時価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社 e S P O R T S</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社インフォクリエイト</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社インフォクリエイト</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準および評価方法 商品 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>③ デリバティブの評価基準および評価方法 時価法</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物（建物付属設備は除く） イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日 までに取得したもの 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては、社内における 利用可能期間（5年）に基づく定額法によってお ります。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等 特定の債権については、財務内容評価法によって おります。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち 当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づ く期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物（建物付属設備は除く） イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日 までに取得したもの 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては、社内における 利用可能期間（5年）に基づく定額法によってお ります。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等 特定の債権については、財務内容評価法によって おります。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち 当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、当連結会計年度末 における支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 子会社整理損失引当金 子会社の整理に伴う損失に備えるため、子会社の 財政状態を勘案して損失負担見込額を見積り計上 しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づ く期末要支給額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>										
<p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用(11,951千円)を固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(58,233千円)については、15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">＜手段＞</td> <td style="text-align: center;">＜対象＞</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金利息</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金につきましては為替予約取引を行っております。また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップの特例処理の要件を満たしているかどうかの判定をもって、有効性の判定に代えております。 ・ヘッジ取引開始時には、社内管理規定に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段に個別対応させて有効性を判定しております。その後は、決算日(含む中間決算日)および決済日に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。 	＜手段＞	＜対象＞	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息	<p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用(37,585千円)を固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(58,233千円)については、15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">＜手段＞</td> <td style="text-align: center;">＜対象＞</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金利息</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップの特例処理の要件を満たしているかどうかの判定をもって、有効性の判定に代えております。 ・ヘッジ取引開始時には、社内管理規定に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段に個別対応させて有効性を判定しております。その後は、決算日(含む中間決算日)および決済日に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。 	＜手段＞	＜対象＞	金利スワップ	借入金利息
＜手段＞	＜対象＞										
為替予約	外貨建予定取引										
金利スワップ	借入金利息										
＜手段＞	＜対象＞										
金利スワップ	借入金利息										

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日法律第6号）および「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(受取賃貸料の計算方法の変更) 従来、転貸不動産からの受取賃貸料は、転借人の当該不動産利用を前提とした経費負担分として、当該不動産に係る支払賃借料より控除して計算してまいりましたが、当連結会計年度より支払賃借料より控除しない方法に改めました。これは、当社グループが経営課題として推し進めております不採算店舗の整理・統合による収益構造の改善活動に伴い、今後、受取賃貸料および支払賃借料が増加する傾向にあると考えられ、かつ、転借人が賃貸人に対する賃料を直接負担するものでないことが契約等によって明確になったことにより、費用対収益の対応関係を明確にするために行ったものであります。 また、従来、転貸不動産に係る不動産賃借費用は経営管理上のコストと位置づけていることから、転貸不動産に係る管理コストを販売費及び一般管理費に計上してまいりましたが、上記の変更との整合性の観点および損益計上区分をより適切に表示するために、営業外費用に計上することといたしました。この結果、従来の方法による場合と比べ、販売費及び一般管理費は54,426千円減少し、営業利益は同額増加しており、営業外収益は273,085千円増加し、営業外費用は327,511千円増加しております。なお、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)
※1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20,000千円 ※2. 担保資産 (1) 以下の資産を借入金の担保に供しております。 建物 516,351千円 土地 1,299,528 投資有価証券 481,125 合計 2,297,005 対応する債務 長期借入金 2,672,474千円 (1年内返済予定額を含む) 合計 2,672,474 (2) 仕入取引に係る担保として定期預金55,230千円を仕入先に提供しております。 (3) 宅地建物取引業の営業保証として投資有価証券10,265千円を岐阜地方法務局に供託しております。 ※3. 有形固定資産の減価償却累計額 3,979,052千円	※1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20,000千円 ※2. 担保資産 (1) 以下の資産を借入金の担保に供しております。 建物 460,405千円 土地 1,299,528 投資有価証券 382,125 合計 2,142,059 対応する債務 長期借入金 3,160,000千円 (1年内返済予定額を含む) 合計 3,160,000 (2) 仕入取引に係る担保として定期預金55,351千円を仕入先に提供しております。 (3) 宅地建物取引業の営業保証として投資有価証券10,221千円を岐阜地方法務局に供託しております。 ※3. 有形固定資産の減価償却累計額 4,333,716千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
※1. 販売費および一般管理費の主な内訳 広告宣伝費 999,022千円 役員退職慰労引当金繰入額 22,878 給料手当 3,363,252 賞与引当金繰入額 263,137 退職給付費用 22,694 賃借料 3,747,126 ※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 56千円 ※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物および構築物 92,157千円 その他 1,878千円 ※4. 退店損失の内容は、店舗内装と看板等の撤去費用、リース資産の解約違約金および差入保証金の解約違約金であります。	※1. 販売費および一般管理費の主な内訳 広告宣伝費 914,376千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,845 給料手当 3,675,833 賞与引当金繰入額 339,004 役員賞与引当金繰入額 6,058 退職給付費用 41,204 賃借料 4,523,380 ※2. _____ ※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物および構築物 44,973千円 その他 1,380千円 ※4. 退店損失の内容は、店舗内装と看板等の撤去費用、建物解体費用および差入保証金の解約違約金であります。

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																																																												
<p>※5. 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>25,115</td> </tr> <tr> <td>鳥取県</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>7,728</td> </tr> <tr> <td>熊本県</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>47,450</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>80,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(80,294千円)として特別損失に計上致しました。減損損失の内訳は、建物27,816千円、その他52,477千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年5.0%で割引いて算定しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県	店舗	建物等	25,115	鳥取県	店舗	建物等	7,728	熊本県	店舗	建物等	47,450	合計			80,294	<p>※5. 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県</td> <td>店舗</td> <td>リース資産等</td> <td>2,911</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>店舗</td> <td>リース資産等</td> <td>39,439</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>店舗</td> <td>リース資産等</td> <td>3,538</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>店舗</td> <td>リース資産</td> <td>1,221</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>30,895</td> </tr> <tr> <td>京都府</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>10,803</td> </tr> <tr> <td>鳥取県</td> <td>店舗</td> <td>リース資産</td> <td>1,809</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア等</td> <td>20,513</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>111,131</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(111,131千円)として特別損失に計上致しました。減損損失の内訳は、建物36,072千円、その他75,059千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年5.0%で割引いて算定しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県	店舗	リース資産等	2,911	群馬県	店舗	リース資産等	39,439	茨城県	店舗	リース資産等	3,538	千葉県	店舗	リース資産	1,221	愛知県	店舗	建物等	30,895	京都府	店舗	建物等	10,803	鳥取県	店舗	リース資産	1,809	その他	事業用資産	ソフトウェア等	20,513	合計			111,131
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																										
宮城県	店舗	建物等	25,115																																																										
鳥取県	店舗	建物等	7,728																																																										
熊本県	店舗	建物等	47,450																																																										
合計			80,294																																																										
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																										
宮城県	店舗	リース資産等	2,911																																																										
群馬県	店舗	リース資産等	39,439																																																										
茨城県	店舗	リース資産等	3,538																																																										
千葉県	店舗	リース資産	1,221																																																										
愛知県	店舗	建物等	30,895																																																										
京都府	店舗	建物等	10,803																																																										
鳥取県	店舗	リース資産	1,809																																																										
その他	事業用資産	ソフトウェア等	20,513																																																										
合計			111,131																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,320,787	—	—	12,320,787
合計	12,320,787	—	—	12,320,787

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	335,424	100	—	335,524
合計	335,424	100	—	335,524

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数100株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 定時株主総会	普通株式	71,912	6.00	平成18年8月31日	平成18年11月27日
平成19年4月4日 取締役会	普通株式	71,911	6.00	平成19年2月28日	平成19年5月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月21日 定時株主総会	普通株式	71,911	利益剰余金	6.00	平成19年8月31日	平成19年11月22日

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,320,787	—	—	12,320,787
合計	12,320,787	—	—	12,320,787

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	335,524	50	—	335,574
合計	335,524	50	—	335,574

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数50株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月21日 定時株主総会	普通株式	71,911	6.00	平成19年8月31日	平成19年11月22日
平成20年4月3日 取締役会	普通株式	71,911	6.00	平成20年2月29日	平成20年5月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月19日 定時株主総会	普通株式	71,911	利益剰余金	6.00	平成20年8月31日	平成20年11月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,212,306千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △165,805 <hr/> 現金及び現金同等物 2,046,501	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,907,860千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100,351 <hr/> 現金及び現金同等物 2,807,509

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	器具備品	その他	合計		器具備品	その他	合計
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
取得価額相当額	3,274,478	629,703	3,904,181	取得価額相当額	3,506,217	690,845	4,197,062
減価償却累計額相当額	1,376,647	191,156	1,567,803	減価償却累計額相当額	1,915,771	316,419	2,232,191
減損損失累計額相当額	186,630	—	186,630	減損損失累計額相当額	65,814	1,067	66,882
期末残高相当額	1,711,200	438,546	2,149,746	期末残高相当額	1,524,630	373,358	1,897,989
② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額	(千円)			② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額	(千円)		
	1年内	737,476			1年内	697,915	
	1年超	1,637,347			1年超	1,305,737	
	合計	2,374,824			合計	2,003,652	
リース資産減損勘定期末残高	68,251			リース資産減損勘定期末残高	66,882		
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	(千円)			③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	(千円)		
支払リース料	748,285			支払リース料	835,307		
リース資産減損勘定の取崩額	37,429			リース資産減損勘定の取崩額	48,870		
減価償却費相当額	704,929			減価償却費相当額	793,789		
支払利息相当額	53,628			支払利息相当額	55,349		
減損損失	47,533			減損損失	64,994		
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
⑤ 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			⑤ 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(千円)			2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(千円)		
	1年内	2,126,382			1年内	2,960,022	
	1年超	18,054,727			1年超	24,717,667	
	合計	20,181,109			合計	27,677,690	

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成19年8月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	413,203	551,477	138,274
債券	10,020	10,265	244
合計	423,223	561,742	138,518

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	3,800	3,780	△20
債券	—	—	—
合計	3,800	3,780	△20

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	50,000
優先出資証券	200,000
子会社株式	20,000
合計	270,000

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）
債券			
国債	—	10,265	—
社債	—	—	—
合計	—	10,265	—

当連結会計年度(平成20年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	386,226	412,720	26,494
債券	10,013	10,221	207
合計	396,239	422,941	26,701

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	30,778	29,460	△1,318
債券	—	—	—
合計	30,778	29,460	△1,318

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	52,000
優先出資証券	200,000
子会社株式	20,000
合計	272,000

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券			
国債	—	10,221	—
社債	—	—	—
合計	—	10,221	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>① 取引の内容および利用目的等 当社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金につきましては、為替予約取引を行っております。また、当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引につきましては外貨建輸入取引総額を超えない範囲で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連におけるデリバティブ取引につきましては、想定元本が借入金総額を超えない範囲で市場の実勢金利の変動によるリスクを軽減する目的で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当社が利用しておりますデリバティブ取引に関しましては、為替相場の変動や市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、リスクヘッジを目的としていること、また契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるためリスクはほとんどないと考えております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の実行および管理は、上記方針の範囲内で経理部が行っており、その残高および時価は毎月取締役会に報告しております。</p>	<p>① 取引の内容および利用目的等 当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引につきましては外貨建輸入取引総額を超えない範囲で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連におけるデリバティブ取引につきましては、想定元本が借入金総額を超えない範囲で市場の実勢金利の変動によるリスクを軽減する目的で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当社が利用しておりますデリバティブ取引に関しましては、為替相場の変動や市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、リスクヘッジを目的としていること、また契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるためリスクはほとんどないと考えております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の実行および管理は、上記方針の範囲内で経理部が行っており、その残高および時価は決算取締役会に報告しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社のデリバティブ取引はヘッジ会計を適用している取引のみであり、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員退職金の100%につき適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△477,895千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">526,660</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td><td style="text-align: right;">48,765</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">29,440</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△66,254</td></tr> <tr><td>⑥ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">11,951</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">57,040千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">8,290</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△9,205</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">3,882</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の損益処理額</td><td style="text-align: right;">△36,989</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">23,017</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0 %</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0 %</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15 年</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5 年</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△477,895千円	② 年金資産	526,660	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	48,765	④ 会計基準変更時差異の未処理額	29,440	⑤ 未認識数理計算上の差異	△66,254	⑥ 前払年金費用	11,951	⑦ 退職給付引当金	—	① 勤務費用	57,040千円	② 利息費用	8,290	③ 期待運用収益	△9,205	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,882	⑤ 数理計算上の差異の損益処理額	△36,989	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	23,017	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0 %	③ 期待運用収益率	2.0 %	④ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5 年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員退職金の100%につき適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△564,043千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">545,391</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td><td style="text-align: right;">△18,651</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">25,557</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">30,679</td></tr> <tr><td>⑥ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">37,585</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">65,967千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">9,557</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△10,533</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">3,882</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の損益処理額</td><td style="text-align: right;">△27,462</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">41,412</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0 %</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0 %</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15 年</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5 年</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△564,043千円	② 年金資産	545,391	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△18,651	④ 会計基準変更時差異の未処理額	25,557	⑤ 未認識数理計算上の差異	30,679	⑥ 前払年金費用	37,585	⑦ 退職給付引当金	—	① 勤務費用	65,967千円	② 利息費用	9,557	③ 期待運用収益	△10,533	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,882	⑤ 数理計算上の差異の損益処理額	△27,462	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	41,412	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0 %	③ 期待運用収益率	2.0 %	④ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5 年
① 退職給付債務	△477,895千円																																																																								
② 年金資産	526,660																																																																								
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	48,765																																																																								
④ 会計基準変更時差異の未処理額	29,440																																																																								
⑤ 未認識数理計算上の差異	△66,254																																																																								
⑥ 前払年金費用	11,951																																																																								
⑦ 退職給付引当金	—																																																																								
① 勤務費用	57,040千円																																																																								
② 利息費用	8,290																																																																								
③ 期待運用収益	△9,205																																																																								
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,882																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の損益処理額	△36,989																																																																								
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	23,017																																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
② 割引率	2.0 %																																																																								
③ 期待運用収益率	2.0 %																																																																								
④ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5 年																																																																								
① 退職給付債務	△564,043千円																																																																								
② 年金資産	545,391																																																																								
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△18,651																																																																								
④ 会計基準変更時差異の未処理額	25,557																																																																								
⑤ 未認識数理計算上の差異	30,679																																																																								
⑥ 前払年金費用	37,585																																																																								
⑦ 退職給付引当金	—																																																																								
① 勤務費用	65,967千円																																																																								
② 利息費用	9,557																																																																								
③ 期待運用収益	△10,533																																																																								
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,882																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の損益処理額	△27,462																																																																								
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	41,412																																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
② 割引率	2.0 %																																																																								
③ 期待運用収益率	2.0 %																																																																								
④ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5 年																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年11月29日決議
付与対象者の区分および人数	当社取締役 4名 当社執行役員 2名 当社従業員 120名
株式の種類および付与数	普通株式 348,000株
付与日	平成18年1月6日
権利確定条件	付与日 (平成18年1月6日) から権利確定日 (平成20年4月1日) まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成22年3月31日

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

① スtockオプションの数

(単位:株)

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年11月29日決議
権利確定前	
期首 (株)	331,000
付与 (株)	—
失効 (株)	18,000
権利確定 (株)	—
未確定残 (株)	313,000
権利確定後	—
期首 (株)	—
権利確定 (株)	—
権利行使 (株)	—
失効 (株)	—
未行使残 (株)	—

② 単価情報

会社名	提出会社
権利行使価格 (円)	945
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年11月29日決議
付与対象者の区分および人数	当社取締役 4名 当社執行役員 2名 当社従業員 120名
株式の種類および付与数	普通株式 348,000株
付与日	平成18年1月6日
権利確定条件	付与日(平成18年1月6日)から権利確定日(平成20年4月1日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成22年3月31日

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

① ストックオプションの数

(単位:株)

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年11月29日決議
権利確定前	
期首(株)	313,000
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	313,000
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	313,000
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	313,000

② 単価情報

会社名	提出会社
権利行使価格 (円)	945
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成19年8月31日)	当連結会計年度末 (平成20年8月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税 32,654千円	未払事業税 42,356千円
未払事業所税 9,994	未払事業所税 11,749
賞与引当金 106,544	賞与引当金 137,262
減損損失 34,445	減損損失 29,088
その他 12,115	その他 16,095
繰延税金資産 (流動) 計 195,754	繰延税金資産 (流動) 計 236,552
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
繰延税金負債 (流動) 計 —	繰延ヘッジ利益 $\Delta 18$
繰延税金資産 (流動) 純額 195,754千円	繰延税金負債 (流動) 計 $\Delta 18$
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
役員退職慰労引当金 60,583千円	役員退職慰労引当金 65,998千円
ゴルフ会員権評価損 32,669	ゴルフ会員権評価損 22,067
欠損金 122,021	欠損金 237,609
減損損失 289,014	減損損失 246,874
その他 22,221	繰延ヘッジ損失 33
小計 526,511	その他 5,793
評価性引当金 $\Delta 375,710$	小計 578,376
繰延税金資産 (固定) 計 150,800	評価性引当金 $\Delta 447,365$
繰延税金負債 (固定)	繰延税金資産 (固定) 計 131,011
前払年金費用 $\Delta 4,839$ 千円	繰延税金負債 (固定)
繰延ヘッジ利益 $\Delta 25$	前払年金費用 $\Delta 15,218$ 千円
その他有価証券評価差額金 $\Delta 56,078$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 10,277$
繰延税金負債 (固定) 計 $\Delta 60,942$	繰延税金負債 (固定) 計 $\Delta 25,495$
繰延税金資産 (固定) 純額 89,857千円	繰延税金資産 (固定) 純額 105,515千円

前連結会計年度末 (平成19年8月31日)	当連結会計年度末 (平成20年8月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.49 % (調整)	法定実効税率 40.49 % (調整)
住民税均等割 6.26	住民税均等割 5.40
法人税等追徴税額 1.98	交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.49
交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.81	評価性引当金の増減額 6.99
評価性引当金の増減額 10.18	子会社整理損失引当金 10.79
その他 $\Delta 1.20$	子会社欠損金等のうち 会計上認識されていない税効果 3.12
税効果会計適用後の 法人税等負担率 58.52	その他 $\Delta 0.59$
	税効果会計適用後の 法人税等負担率 66.69

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成19年9月1日至 平成20年8月31日）

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要

（1）分離先企業の名称

株式会社 e S P O R T S

グローバル・ブレイン株式会社が、当社連結子会社の株式会社 e S P O R T S の事業を引き継ぐ為に新たに設立した会社であります。

（2）分離した事業の内容

スポーツ関連用品のネット販売に関する事業

（3）事業分離を行った主な理由

連結子会社の株式会社 e S P O R T S（平成20年9月1日 株式会社モトスへ名称（商号）変更）は、平成12年9月設立以来、インターネットを利用したスポーツ関連用品の販売等を行ってまいりましたが、商品の過剰在庫を抱え赤字経営からの脱却が困難な状況下であり、当社がその事業の再生策および第三者への事業譲渡を検討した結果、事業の譲受けを申し出たグローバル・ブレイン株式会社への事業譲渡が最善であるとの結論に達したものであります。

（4）事業分離日

平成20年8月31日

（5）法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

（1）移転損益の金額

35,483千円の特別損失を計上しました。

（2）移転した事業に係る主な資産

商品 帳簿価格 129,272千円

3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業損失 225,127千円

4. 分離元企業グループとしての継続的関与の主な概要

分離元企業である株式会社モトス（旧名称（商号）：株式会社 e S P O R T S）の継続的関与は何もありませんが、当社から株式会社 e S P O R T S へ最長1年間の予定で商品供給の支援を行います。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年9月1日至 平成19年8月31日）

当企業集団は、スポーツ用品の小売りを主要な事業としております。この小売業に係るセグメントの売上高、営業利益および資産額が全セグメントの売上高合計、営業利益合計および資産合計の90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年9月1日至 平成20年8月31日）

当企業集団は、スポーツ用品の小売りを主要な事業としております。この小売業に係るセグメントの売上高、営業利益および資産額が全セグメントの売上高合計、営業利益合計および資産合計の90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年9月1日至 平成19年8月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年9月1日至 平成20年8月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年9月1日至 平成19年8月31日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年9月1日至 平成20年8月31日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
1株当たり純資産額	740円22銭	1株当たり純資産額	751円17銭
1株当たり当期純利益	32円65銭	1株当たり当期純利益	28円57銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	32円53銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円—銭
		潜在株式はありますが、希薄化しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 平成19年8月31日	当連結会計年度 平成20年8月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,871,743	9,002,921
普通株式に係る純資産額(千円)	8,871,743	9,002,921
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千円)	12,320,787	12,320,787
普通株式の自己株式数(千円)	335,524	335,574
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,985,263	11,985,213

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	391,373	342,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	391,373	342,402
期中平均株式数(株)	11,985,288	11,985,255
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株) (平成18年1月6日発行新株予約権)	46,574	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	2,167,526		2,850,489	
2. 売掛金		507,349		743,728	
3. 商品		9,349,044		9,404,947	
4. 貯蔵品		2,684		7,804	
5. 前渡金		27,138		20,380	
6. 前払費用		320,177		357,134	
7. 繰延税金資産		195,754		236,534	
8. 未収入金		149,159		121,952	
9. その他		17,279		13,028	
流動資産合計		12,736,114	54.2	13,755,999	55.0
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※1	3,765,636		3,822,088	
2. 構築物		135,938		142,077	
3. 機械装置		46		37	
4. 車両運搬具		3,916		2,667	
5. 器具備品		72,221		138,555	
6. 土地	※1	1,299,528		1,299,528	
7. 建設仮勘定		137,492		77,866	
有形固定資産合計	※2	5,414,781	23.0	5,482,821	21.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		22,552		22,552	
2. 商標権		1,248		—	
3. 諸施設利用権		1,648		1,426	
4. 電話加入権		31,232		30,589	
5. ソフトウェア		11,324		11,128	
6. その他		—		16,468	
無形固定資産合計		68,005	0.3	82,165	0.3
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	815,522		704,401	
2. 関係会社株式		20,000		20,000	
3. 出資金		3,273		3,423	
4. 会員権		32,825		12,625	
5. 長期貸付金		570,219		541,132	
6. 差入保証金		2,865,679		3,069,097	
7. 店舗賃借仮勘定		189,998		526,133	
8. 長期前払費用		398,882		365,173	
9. 繰延税金資産		89,857		105,515	
10. その他		377,481		352,518	
貸倒引当金		△77,378		△13,425	
投資その他の資産合計		5,286,361	22.5	5,686,596	22.8
固定資産合計		10,769,148	45.8	11,251,584	45.0
資産合計		23,505,262	100.0	25,007,583	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		3,907,169		2,249,457	
2. 一括支払信託		—		2,211,680	
3. 買掛金		1,486,883		1,171,258	
4. 短期借入金		400,000		400,000	
5. 1年内返済予定長期借入金	※1	2,310,424		2,500,000	
6. 未払金		173,443		246,113	
7. 未払法人税等		364,461		497,211	
8. 未払消費税等		—		205,492	
9. 未払費用		166,212		248,812	
10. 前受金		24,756		26,173	
11. 預り金		18,800		78,803	
12. 賞与引当金		263,137		339,004	
13. 役員賞与引当金		—		6,058	
14. 子会社整理損失引当金		—		350,000	
15. その他		64,795		69,238	
流動負債合計		9,180,084	39.0	10,599,302	42.4
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	5,060,000		4,715,000	
2. 役員退職慰労引当金		149,625		162,998	
3. その他		189,947		188,026	
固定負債合計		5,399,572	23.0	5,066,024	20.2
負債合計		14,579,656	62.0	15,665,327	62.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			2,544,409	10.8	2,544,409	10.2
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,998,121			3,998,121	
(2) その他資本剰余金		40			40	
資本剰余金合計			3,998,161	17.0	3,998,161	16.0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		457,595			457,595	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,050,000			1,050,000	
繰越利益剰余金		981,113			1,465,164	
利益剰余金合計			2,488,709	10.6	2,972,760	11.9
4. 自己株式			△188,133	△0.8	△188,158	△0.7
株主資本合計			8,843,147	37.6	9,327,173	37.4
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金			82,420		15,105	
2. 繰延ヘッジ損益			37		△21	
評価・換算差額等合計			82,458	0.4	15,083	0.0
純資産合計			8,925,606	38.0	9,342,256	37.4
負債純資産合計			23,505,262	100.0	25,007,583	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			35,919,000	100.0	41,847,288	100.0	
II 売上原価			23,151,364	64.5	26,643,356	63.7	
1. 商品期首たな卸高		6,758,931			9,349,044		
2. 当期商品仕入高		25,744,987			26,700,324		
合計		32,503,918			36,049,368		
3. 他勘定振替高		3,510			1,065		
4. 商品期末たな卸高		9,349,044	23,151,364	64.5	9,404,947	26,643,356	63.7
売上総利益			12,767,636	35.5		15,203,932	36.3
III 販売費及び一般管理費	※2		11,626,587	32.3		13,357,932	31.9
営業利益			1,141,048	3.2		1,845,999	4.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		15,158			19,581		
2. 仕入割引		12,701			13,954		
3. 受取賃貸料	※1	89,522			353,065		
4. その他		58,055	175,438	0.5	62,967	449,569	1.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		113,427			129,055		
2. 不動産賃借費用		—			327,511		
3. 為替差損		—			12		
4. その他		13,054	126,482	0.4	12,849	469,429	1.1
経常利益			1,190,004	3.3		1,826,140	4.4
VI 特別利益							
1. 役員退職慰労引当金戻入益		53,424			—		
2. 退店補償金受入益		—			25,000		
3. 譲受返還保証金		—	53,424	0.1	4,800	29,800	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	56			—		
2. 固定資産除却損	※4	93,377			46,354		
3. 減損損失	※6	80,294			90,618		
4. ゴルフ会員権評価損		691			—		
5. 退店損失	※5	8,267			56,104		
6. 子会社株式評価損		150,000			—		
7. 子会社整理損失引当金繰入		—	332,685	0.9	350,000	543,076	1.3
税引前当期純利益			910,742	2.5		1,312,863	3.1
法人税、住民税及び事業税		465,645			695,585		
法人税等追徴税額		16,099			—		
法人税等調整額		△5,695	476,049	1.3	△10,596	684,989	1.6
当期純利益			434,693	1.2		627,874	1.5

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年8月31日 残高 (千円)	2,544,409	3,998,121	40	3,998,161	457,595	1,050,000	690,244	2,197,840	△188,019	8,552,393
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△143,824	△143,824		△143,824
当期純利益							434,693	434,693		434,693
自己株式の取得									△114	△114
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)							290,868	290,868	△114	290,754
平成19年8月31日 残高 (千円)	2,544,409	3,998,121	40	3,998,161	457,595	1,050,000	981,113	2,488,709	△188,133	8,843,147

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日 残高 (千円)	81,286	△4,917	76,369	8,628,762
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△143,824
当期純利益				434,693
自己株式の取得				△114
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	1,133	4,955	6,088	6,088
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,133	4,955	6,088	296,843
平成19年8月31日 残高 (千円)	82,420	37	82,458	8,925,606

当事業年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	その他 資本剰 余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
						別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年8月31日 残高 (千円)	2,544,409	3,998,121	40	3,998,161	457,595	1,050,000	981,113	2,488,709	△188,133	8,843,147	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当							△71,911	△71,911		△71,911	
剰余金の配当(中間配当)							△71,911	△71,911		△71,911	
当期純利益							627,874	627,874		627,874	
自己株式の取得									△25	△25	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)							484,051	484,051	△25	484,025	
平成20年8月31日 残高 (千円)	2,544,409	3,998,121	40	3,998,161	457,595	1,050,000	1,465,164	2,972,760	△188,158	9,327,173	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年8月31日 残高 (千円)	82,420	37	82,458	8,925,606
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△71,911
剰余金の配当(中間配当)				△71,911
当期純利益				627,874
自己株式の取得				△25
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△67,315	△59	△67,374	△67,374
事業年度中の変動額合計 (千円)	△67,315	△59	△67,374	416,650
平成20年8月31日 残高 (千円)	15,105	△21	15,083	9,342,256

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品 移動平均法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 移動平均法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備は除く） イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備は除く） イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当事業年度末においては、前払年金費用(11,951千円)を固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。 会計基準変更時差異(58,233千円)については、15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度の翌事業年度より損益処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 子会社整理損失引当金 子会社の整理に伴う損失に備えるため、子会社の財政状態を勘案して損失負担見込額を見積り計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当事業年度末においては、前払年金費用(37,585千円)を固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。 会計基準変更時差異(58,233千円)については、15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度の翌事業年度より損益処理することとしております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)								
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">＜手段＞</td> <td style="text-align: center;">＜対象＞</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金利息</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップの特例処理の要件を満たしているかの判定をもって、有効性の判定に代えております。 ・ヘッジ取引開始時には、社内管理規定に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段に個別対応させて有効性を判定しております。その後は、決算日(含む中間決算日)および決済日に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。 	＜手段＞	＜対象＞	金利スワップ	借入金利息	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">＜手段＞</td> <td style="text-align: center;">＜対象＞</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金利息</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップの特例処理の要件を満たしているかの判定をもって、有効性の判定に代えております。 ・ヘッジ取引開始時には、社内管理規定に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段に個別対応させて有効性を判定しております。その後は、決算日(含む中間決算日)および決済日に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。 	＜手段＞	＜対象＞	金利スワップ	借入金利息
＜手段＞	＜対象＞									
金利スワップ	借入金利息									
＜手段＞	＜対象＞									
金利スワップ	借入金利息									
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。								

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）および「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(受取賃貸料の計算方法の変更)</p> <p>従来、転貸不動産からの受取賃貸料は、転借人の当該不動産利用を前提とした経費負担分として、当該不動産に係る支払賃借料より控除して計算してまいりましたが、当事業年度より支払賃借料より控除しない方法に改めました。これは、当社グループが経営課題として推し進めております不採算店舗の整理・統合による収益構造の改善活動に伴い、今後、受取賃貸料および支払賃借料が増加する傾向にあると考えられ、かつ、転借人が賃貸人に対する賃料を直接負担するものでないことが契約等によって明確になったことにより、費用対収益の対応関係を明確にするために行ったものであります。</p> <p>また、従来、転貸不動産に係る不動産賃借費用は経営管理上のコストと位置づけていることから、転貸不動産に係る管理コストを販売費及び一般管理費に計上していましたが、上記の変更との整合性の観点および損益計上区分をより適切に表示するために、営業外費用に計上することといたしました。この結果、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費は54,426千円減少し、営業利益は同額増加しており、営業外収益は273,085千円増加し、営業外費用は327,511千円増加しております。なお、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)																										
<p>※1. 担保提供資産</p> <p>(1) 以下の資産を借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">516,351 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,299,528 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">481,125 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,297,005</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,672,474 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,672,474</td> </tr> </table> <p>(2) 仕入取引に係る担保として定期預金55,230千円を仕入先に提供しております。</p> <p>(3) 宅地建物取引業の営業保証として投資有価証券10,265千円を岐阜地方法務局に供託しております。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,977,990千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>関係会社の仕入先に対する買掛金の債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)eSPORTS</td> <td style="text-align: right;">588千円</td> </tr> </table>	建物	516,351 千円	土地	1,299,528 千円	投資有価証券	481,125 千円	合計	2,297,005	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	2,672,474 千円	合計	2,672,474	(株)eSPORTS	588千円	<p>※1. 担保提供資産</p> <p>(1) 以下の資産を借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">460,405 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,299,528 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">382,125 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,142,059</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,160,000 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,160,000</td> </tr> </table> <p>(2) 仕入取引に係る担保として定期預金55,351千円を仕入先に提供しております。</p> <p>(3) 宅地建物取引業の営業保証として投資有価証券10,221千円を岐阜地方法務局に供託しております。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,332,161千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物	460,405 千円	土地	1,299,528 千円	投資有価証券	382,125 千円	合計	2,142,059	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	3,160,000 千円	合計	3,160,000
建物	516,351 千円																										
土地	1,299,528 千円																										
投資有価証券	481,125 千円																										
合計	2,297,005																										
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	2,672,474 千円																										
合計	2,672,474																										
(株)eSPORTS	588千円																										
建物	460,405 千円																										
土地	1,299,528 千円																										
投資有価証券	382,125 千円																										
合計	2,142,059																										
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	3,160,000 千円																										
合計	3,160,000																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																																																																																																						
<p>※1. 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取賃貸料 3,855 千円</p> <p>※2. 販売費および一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">968,891千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,878</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">3,197,685</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">263,137</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,694</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">3,738,638</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">364,367</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 56千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">48,162千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td><td style="text-align: right;">27,477</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">15,858</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">495</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,383</td></tr> </table> <p>※5. 退店損失の内容は、店舗内装と看板等の撤去費用、リース資産の解約違約金および差入保証金の解約違約金であります。</p> <p>※6. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>宮城県</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>25,115</td></tr> <tr><td>鳥取県</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>7,728</td></tr> <tr><td>熊本県</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>47,450</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>80,294</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(80,294千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物27,816千円、その他52,477千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年5.0%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	968,891千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,878	給料手当	3,197,685	賞与引当金繰入額	263,137	退職給付費用	22,694	賃借料	3,738,638	減価償却費	364,367	建物	48,162千円	建物付属設備	27,477	構築物	15,858	器具備品	495	長期前払費用	1,383	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県	店舗	建物等	25,115	鳥取県	店舗	建物等	7,728	熊本県	店舗	建物等	47,450	合計			80,294	<p>※1. _____</p> <p>※2. 販売費および一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">916,240千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,845</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">3,526,687</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">339,004</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,058</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">41,204</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">4,512,207</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">337,518</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">39,167千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td><td style="text-align: right;">5,806</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">1,380</td></tr> </table> <p>※5. 退店損失の内容は、店舗内装と看板等の撤去費用、建物解体費用および差入保証金の解約違約金であります。</p> <p>※6. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>宮城県</td><td>店舗</td><td>リース資産等</td><td>2,911</td></tr> <tr><td>群馬県</td><td>店舗</td><td>リース資産等</td><td>39,439</td></tr> <tr><td>茨城県</td><td>店舗</td><td>リース資産等</td><td>3,538</td></tr> <tr><td>千葉県</td><td>店舗</td><td>リース資産</td><td>1,221</td></tr> <tr><td>愛知県</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>30,895</td></tr> <tr><td>京都府</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>10,803</td></tr> <tr><td>鳥取県</td><td>店舗</td><td>リース資産</td><td>1,809</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>90,618</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(90,618千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物34,790千円、その他55,827千円あります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年5.0%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	916,240千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,845	給料手当	3,526,687	賞与引当金繰入額	339,004	役員賞与引当金繰入額	6,058	退職給付費用	41,204	賃借料	4,512,207	減価償却費	337,518	建物	39,167千円	建物付属設備	5,806	器具備品	1,380	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県	店舗	リース資産等	2,911	群馬県	店舗	リース資産等	39,439	茨城県	店舗	リース資産等	3,538	千葉県	店舗	リース資産	1,221	愛知県	店舗	建物等	30,895	京都府	店舗	建物等	10,803	鳥取県	店舗	リース資産	1,809	合計			90,618
広告宣伝費	968,891千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	22,878																																																																																																						
給料手当	3,197,685																																																																																																						
賞与引当金繰入額	263,137																																																																																																						
退職給付費用	22,694																																																																																																						
賃借料	3,738,638																																																																																																						
減価償却費	364,367																																																																																																						
建物	48,162千円																																																																																																						
建物付属設備	27,477																																																																																																						
構築物	15,858																																																																																																						
器具備品	495																																																																																																						
長期前払費用	1,383																																																																																																						
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																				
宮城県	店舗	建物等	25,115																																																																																																				
鳥取県	店舗	建物等	7,728																																																																																																				
熊本県	店舗	建物等	47,450																																																																																																				
合計			80,294																																																																																																				
広告宣伝費	916,240千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	13,845																																																																																																						
給料手当	3,526,687																																																																																																						
賞与引当金繰入額	339,004																																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	6,058																																																																																																						
退職給付費用	41,204																																																																																																						
賃借料	4,512,207																																																																																																						
減価償却費	337,518																																																																																																						
建物	39,167千円																																																																																																						
建物付属設備	5,806																																																																																																						
器具備品	1,380																																																																																																						
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																				
宮城県	店舗	リース資産等	2,911																																																																																																				
群馬県	店舗	リース資産等	39,439																																																																																																				
茨城県	店舗	リース資産等	3,538																																																																																																				
千葉県	店舗	リース資産	1,221																																																																																																				
愛知県	店舗	建物等	30,895																																																																																																				
京都府	店舗	建物等	10,803																																																																																																				
鳥取県	店舗	リース資産	1,809																																																																																																				
合計			90,618																																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式 (注)	335,424	100	—	335,524
合計	335,424	100	—	335,524

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数100株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式 (注)	335,524	50	—	335,574
合計	335,524	50	—	335,574

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数50株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	器具備品	その他	合計		器具備品	その他	合計
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
取得価額相当額	3,268,383	622,586	3,890,969	取得価額相当額	3,500,122	683,728	4,183,851
減価償却累計額相当額	1,375,428	185,819	1,561,247	減価償却累計額相当額	1,913,334	309,658	2,222,992
減損損失累計額相当額	186,630	—	186,630	減損損失累計額相当額	56,784	—	56,784
期末残高相当額	1,706,324	436,767	2,143,091	期末残高相当額	1,530,004	374,070	1,904,074
(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額	(千円)			(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額	(千円)		
1年内			734,825	1年内			696,325
1年超			1,633,200	1年超			1,303,180
合計			2,368,026	合計			1,999,505
リース資産減損勘定期末残高			68,251	リース資産減損勘定期末残高			56,784
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	(千円)			(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	(千円)		
支払リース料			745,468	支払リース料			832,490
リース資産減損勘定の取崩額			37,429	リース資産減損勘定の取崩額			45,878
減価償却費相当額			702,287	減価償却費相当額			784,590
支払利息相当額			53,396	支払利息相当額			55,183
減損損失			47,533	減損損失			51,904
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(千円)			2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(千円)		
1年内			2,126,382	1年内			2,960,022
1年超			18,054,727	1年超			24,717,667
合計			20,181,109	合計			27,677,690

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年8月31日現在）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成20年8月31日現在）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,654千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">9,994</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">106,544</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">34,445</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,115</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 計</td><td style="text-align: right;">195,754</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰延税金負債 (流動) 計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 純額</td><td style="text-align: right;">195,754千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60,583千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,669</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">349,749</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,221</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">465,224</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△314,423</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 計</td><td style="text-align: right;">150,800</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△4,839千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">△25</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△56,078</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 計</td><td style="text-align: right;">△60,942</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 純額</td><td style="text-align: right;">89,857千円</td></tr> </table>	未払事業税	32,654千円	未払事業所税	9,994	賞与引当金	106,544	減損損失	34,445	その他	12,115	<hr/>		繰延税金資産 (流動) 計	195,754	繰延税金負債 (流動) 計	—	<hr/>		繰延税金資産 (流動) 純額	195,754千円	役員退職慰労引当金	60,583千円	ゴルフ会員権評価損	32,669	減損損失	349,749	その他	22,221	<hr/>		小計	465,224	評価性引当金	△314,423	<hr/>		繰延税金資産 (固定) 計	150,800	前払年金費用	△4,839千円	繰延ヘッジ利益	△25	その他有価証券評価差額金	△56,078	<hr/>		繰延税金負債 (固定) 計	△60,942	<hr/>		繰延税金資産 (固定) 純額	89,857千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">42,356千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11,749</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">137,262</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">29,088</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,095</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 計</td><td style="text-align: right;">236,552</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">△18</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (流動) 計</td><td style="text-align: right;">△18</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 純額</td><td style="text-align: right;">236,534千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">65,998千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22,067</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">307,609</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,793</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">401,502</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△270,490</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 計</td><td style="text-align: right;">131,011</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△15,218千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△10,277</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 計</td><td style="text-align: right;">△25,495</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 純額</td><td style="text-align: right;">105,515千円</td></tr> </table>	未払事業税	42,356千円	未払事業所税	11,749	賞与引当金	137,262	減損損失	29,088	その他	16,095	<hr/>		繰延税金資産 (流動) 計	236,552	繰延ヘッジ利益	△18	<hr/>		繰延税金負債 (流動) 計	△18	<hr/>		繰延税金資産 (流動) 純額	236,534千円	役員退職慰労引当金	65,998千円	ゴルフ会員権評価損	22,067	減損損失	307,609	繰延ヘッジ損失	33	その他	5,793	<hr/>		小計	401,502	評価性引当金	△270,490	<hr/>		繰延税金資産 (固定) 計	131,011	前払年金費用	△15,218千円	その他有価証券評価差額金	△10,277	<hr/>		繰延税金負債 (固定) 計	△25,495	<hr/>		繰延税金資産 (固定) 純額	105,515千円
未払事業税	32,654千円																																																																																																												
未払事業所税	9,994																																																																																																												
賞与引当金	106,544																																																																																																												
減損損失	34,445																																																																																																												
その他	12,115																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産 (流動) 計	195,754																																																																																																												
繰延税金負債 (流動) 計	—																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産 (流動) 純額	195,754千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	60,583千円																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	32,669																																																																																																												
減損損失	349,749																																																																																																												
その他	22,221																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
小計	465,224																																																																																																												
評価性引当金	△314,423																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産 (固定) 計	150,800																																																																																																												
前払年金費用	△4,839千円																																																																																																												
繰延ヘッジ利益	△25																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△56,078																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債 (固定) 計	△60,942																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産 (固定) 純額	89,857千円																																																																																																												
未払事業税	42,356千円																																																																																																												
未払事業所税	11,749																																																																																																												
賞与引当金	137,262																																																																																																												
減損損失	29,088																																																																																																												
その他	16,095																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産 (流動) 計	236,552																																																																																																												
繰延ヘッジ利益	△18																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債 (流動) 計	△18																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産 (流動) 純額	236,534千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	65,998千円																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	22,067																																																																																																												
減損損失	307,609																																																																																																												
繰延ヘッジ損失	33																																																																																																												
その他	5,793																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
小計	401,502																																																																																																												
評価性引当金	△270,490																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産 (固定) 計	131,011																																																																																																												
前払年金費用	△15,218千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△10,277																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債 (固定) 計	△25,495																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産 (固定) 純額	105,515千円																																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.49 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.52</td></tr> <tr><td>法人税等追徴税額</td><td style="text-align: right;">1.77</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.72</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">4.81</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.04</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">52.27</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.49 %	住民税均等割	5.52	法人税等追徴税額	1.77	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72	評価性引当金の増減額	4.81	その他	△1.04	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等負担率	52.27	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.49 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.17</td></tr> <tr><td>法人税等追徴税額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.38</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">△3.33</td></tr> <tr><td>子会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">10.79</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.32</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">52.18</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.49 %	住民税均等割	4.17	法人税等追徴税額	—	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38	評価性引当金の増減額	△3.33	子会社整理損失引当金	10.79	その他	△0.32	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等負担率	52.18																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.49 %																																																																																																												
住民税均等割	5.52																																																																																																												
法人税等追徴税額	1.77																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72																																																																																																												
評価性引当金の増減額	4.81																																																																																																												
その他	△1.04																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等負担率	52.27																																																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.49 %																																																																																																												
住民税均等割	4.17																																																																																																												
法人税等追徴税額	—																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38																																																																																																												
評価性引当金の増減額	△3.33																																																																																																												
子会社整理損失引当金	10.79																																																																																																												
その他	△0.32																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等負担率	52.18																																																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
1株当たり純資産額	744円72銭	1株当たり純資産額	779円48銭
1株当たり当期純利益	36円27銭	1株当たり当期純利益	52円39銭
潜在株式調整後	36円13銭	潜在株式調整後	—円—銭
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
		潜在株式はありますが、希薄化しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 平成19年8月31日	当事業年度末 平成20年8月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,925,606	9,342,256
普通株式に係る純資産額 (千円)	8,925,606	9,342,256
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千円)	12,320,787	12,320,787
普通株式の自己株式数 (千円)	335,524	335,574
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	11,985,263	11,985,213

(注) 2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	434,693	627,874
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	434,693	627,874
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,985,288	11,985,255
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いた普通株式増加数 (株) (平成18年1月6日発行新株予約権)	46,574	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 販売、仕入の状況

商品別売上高

区分	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
商品				
スキー・スノーボード	5,729,796	15.3	6,089,717	14.1
ゴルフ	8,788,209	23.4	10,319,685	23.9
アウトドア	1,207,061	3.2	1,291,884	3.0
一般スポーツ	21,459,804	57.2	25,194,613	58.4
その他	330,624	0.9	278,428	0.6
小計	37,515,496	100.0	43,174,329	100.0
保険代理業収入他	2,339	0.0	9	0.0
合計	37,517,836	100.0	43,174,339	100.0

- (注) 1. 販売数量については、取扱商品が多品種にわたり、表示が困難であるため記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品別仕入高

区分	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
	仕入高 (千円)	構成比 (%)	仕入高 (千円)	構成比 (%)
スキー・スノーボード	4,011,675	14.7	3,091,714	11.3
ゴルフ	6,737,641	24.7	7,442,957	27.2
アウトドア	997,147	3.7	848,958	3.1
一般スポーツ	15,327,734	56.1	15,820,610	57.8
その他	222,797	0.8	154,156	0.6
合計	27,296,995	100.0	27,358,396	100.0

- (注) 1. 仕入数量については、取扱商品が多品種にわたり、表示が困難であるため記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

(平成20年11月19日付の予定)

①新任取締役候補者

取 締 役	藤吉 幸宏	(現 執行役員)
取 締 役	柴田 幸範	(現 販売副本部長兼営業企画部長)